

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【事業年度】	第58期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
【会社名】	株式会社日立物流
【英訳名】	Hitachi Transport System, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 中 谷 康 夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目9番2号
【電話番号】	03(6263)2800 <代表>
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部 広報部長 高岡 勲
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目9番2号
【電話番号】	03(6263)2803
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部 広報部長 高岡 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2019年3月期第3四半期の要約四半期連結財務諸表等に係る決算手続きを進める中で、M&A等の一部会計処理がIFRSに準拠していないとの指摘を監査法人より受け、当指摘を踏まえ、当社にて上記会計処理を再検討した結果、第56期以降のIFRSに準拠した連結財務諸表等を修正することとした。具体的には、国際会計基準（IAS）第32号第23項の定めに従い、非支配持分の所有者に付与している売建プット・オプションに係る金融負債を計上し、その金額相当を資本から差引く等の修正を行うこととした。

これらの決算訂正により、当社が2017年6月23日に提出した第58期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものである。

なお、訂正後の連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人より監査を受けており、その監査報告書を添付している。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結財政状態計算書

③ 連結持分変動計算書

連結財務諸表注記

2. 作成の基礎

3. 過去に発行した連結財務諸表の修正再表示

4. 主要な会計方針の概要

18. 資本

19. その他の包括利益累計額及びその他の包括利益

25. 金融商品及び関連する開示

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示している。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載している。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準				
	移行日	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2013年 4 月 1 日	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月
売上収益 (百万円)	—	625, 466	678, 573	680, 354	665, 377
調整後営業利益 (百万円)	—	23, 562	23, 358	28, 320	29, 466
税引前当期利益 (百万円)	—	14, 718	22, 006	26, 910	30, 385
親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	—	5, 338	13, 250	14, 011	18, 703
親会社株主に帰属する当期包括利益 (百万円)	—	8, 207	16, 367	8, 192	16, 846
親会社株主持分 (百万円)	<u>165, 196</u>	<u>156, 846</u>	<u>173, 720</u>	<u>175, 543</u>	<u>187, 482</u>
総資産額 (百万円)	388, 266	434, 796	459, 386	464, 399	549, 924
1 株当たり親会社株主持分 (円)	<u>1, 480. 90</u>	<u>1, 406. 05</u>	<u>1, 557. 32</u>	<u>1, 573. 67</u>	<u>1, 680. 70</u>
基本的 1 株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	—	47. 85	118. 78	125. 60	167. 66
希薄化後 1 株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	—	—	—	—	—
親会社株主持分比率 (%)	<u>42. 5</u>	<u>36. 1</u>	<u>37. 8</u>	<u>37. 8</u>	<u>34. 1</u>
親会社株主持分当期利益率 (%)	—	<u>3. 32</u>	<u>8. 02</u>	<u>8. 02</u>	<u>10. 30</u>
株価収益率 (倍)	—	35. 03	15. 30	14. 98	13. 80
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	25, 783	32, 266	38, 820	26, 372
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△23, 384	△19, 886	△10, 373	△69, 004
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△3, 262	△12, 065	△16, 712	55, 592
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	33, 057	33, 614	34, 544	45, 146	57, 483
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	22, 793 [15, 107]	24, 425 [14, 659]	24, 728 [14, 779]	24, 744 [14, 673]	25, 274 [14, 114]

(注) 1 第56期より、国際財務報告基準(以下「IFRS」)により連結財務諸表を作成している。また、移行日及び第55期のIFRSに基づいた連結経営指標等もあわせて記載している。

2 売上収益には、消費税等は含まれていない。

3 希薄化後 1 株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4 「調整後営業利益」は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を控除した利益指標である。

回次	日本基準		
	第54期	第55期	第56期
決算年月	2013年 3 月	2014年 3 月	2015年 3 月
売上高 (百万円)	547, 517	624, 504	677, 108
経常利益 (百万円)	19, 568	19, 961	21, 618
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11, 156	5, 433	10, 932
包括利益 (百万円)	16, 343	9, 543	15, 474
純資産額 (百万円)	174, 904	181, 401	188, 935
総資産額 (百万円)	374, 206	427, 733	450, 048
1 株当たり純資産額 (円)	1, 517. 93	1, 512. 16	1, 584. 16
1 株当たり当期純利益金額 (円)	100. 01	48. 70	98. 00
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45. 2	39. 4	39. 3
自己資本利益率 (%)	6. 85	3. 21	6. 33
株価収益率 (倍)	15. 00	34. 41	18. 54
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24, 689	25, 689	31, 578
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16, 759	△24, 595	△19, 860
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7, 522	△2, 038	△11, 648
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	33, 052	33, 614	34, 542
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	22, 793 [15, 107]	24, 425 [14, 659]	24, 728 [14, 779]

- (注) 1 第56期の日本基準の諸数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	日本基準				
	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2013年 3 月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月
売上高 (百万円)	215,531	215,829	218,795	205,793	154,485
経常利益 (百万円)	7,679	6,079	3,440	2,684	13,359
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	6,113	101	2,275	△283	12,289
資本金 (百万円)	16,802	16,802	16,802	16,802	16,802
発行済株式総数 (千株)	111,776	111,776	111,776	111,776	111,776
純資産額 (百万円)	123,308	118,518	118,015	114,355	123,059
総資産額 (百万円)	249,472	273,595	285,368	296,642	337,371
1株当たり純資産額 (円)	1,105.40	1,062.46	1,057.96	1,025.15	1,103.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (13.00)	26.00 (13.00)	28.00 (14.00)	30.00 (15.00)	34.00 (17.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	54.81	0.91	20.40	△2.54	110.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.4	43.3	41.4	38.6	36.5
自己資本利益率 (%)	5.00	0.08	1.92	△0.24	10.35
株価収益率 (倍)	27.37	1,841.76	89.07	—	20.99
配当性向 (%)	45.6	2,857.1	137.3	—	30.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,959 [161]	1,975 [161]	1,956 [144]	1,964 [140]	1,886 [124]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第57期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載していない。

2 【沿革】

当社は、1950年、㈱日立製作所の輸送業務を請負う物流子会社として創業した。同社工場構内作業の一括受託、国内外における超重量物の輸送を引き受けるなどして業容を拡大した。また、物流情報システムの構築に早期から取り組み、企業の物流業務を包括的に受託するサービスを充実させ、日立グループ以外の顧客からの実績を拡大した。現在、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を強化し、積極的な営業を展開している。

1950年 2 月	茨城県日立市を本社とし(商号：日東運輸㈱)、特定貸切貨物自動車運送事業を開始
1952年12月	商号を日立運輸㈱に変更
1954年11月	㈱日立製作所より業務移管を受け、海上貨物船積業務を開始
1964年 3 月	本社を東京都渋谷区に移転
1967年11月	西部日立運輸㈱、東京モノレール㈱と三社合併し、商号を日立運輸東京モノレール㈱に変更(この際、東京モノレール㈱を存続会社としたため、同社が設立された1959年 8 月が当社の登記上の設立時期となる)
1969年 9 月	電子計算機センター稼働開始
1976年 5 月	海外(シンガポール)に最初の合弁会社設立
1978年12月	「販売物流情報システム」運営開始
1981年 5 月	東京モノレール㈱を分離し、商号を日立運輸㈱に変更
1984年 7 月	航空運送事業に進出 (子会社サンライズエアカーゴ㈱設立、1994年 4 月当社と合併)
1984年11月	発電所機器の据付作業用超大型クローラクレーン(揚重能力840トン)導入
1985年 4 月	物流VAN事業「HBNET」を開始
1985年 5 月	国際複合一貫輸送事業(NVOCC)を開始
1985年 7 月	創業35年を機に、商号を㈱日立物流に変更
1986年 1 月	システム物流事業を開始し、「HB-TRINET(トライネット)」(情報・保管・輸配送の物流トータルサービス)として、本格的に一般顧客向け営業展開
1986年 4 月	航空運送代理店業を開始
1987年 4 月	アメリカに子会社設立
1988年 4 月	中国に合弁会社設立
1989年 1 月	東京証券取引所市場第二部に上場
1989年 6 月	ヨーロッパに子会社設立
1989年12月	国際利用航空運送事業開始
1990年 9 月	東京証券取引所市場第一部指定
1994年 3 月	本社を東京都渋谷区から東京都江東区に移転
1995年11月	千葉物流センターを開設し、流通業向け物流業務を展開
1997年 4 月	輸出航空貨物業務でISO9002を取得
1999年11月	福山通運㈱と業務提携
2000年 3 月	日立物流グループ物流技能開発センター開設
2000年 4 月	陸運子会社の社名に「日立物流」を付し、グループ経営体制を強化
2002年 2 月	東京モノレール㈱の全株式売却
2002年 9 月	国内最大の350tトレーラ及びトラクタを導入
2002年12月	郵船航空サービス㈱と業務提携
2003年 1 月	中国航空会社・上海航空股份有限公司と合弁事業開始
2003年 2 月	民間企業として国内最大級の物流センター(延床面積約98,000㎡)を京都府に開設
2003年 5 月	日本郵政公社と業務提携
2003年 6 月	委員会等設置会社へ移行
2005年12月	システム物流事業でISMS認証を取得
2007年 4 月	プライバシーマークの認証を取得
2007年 4 月	㈱資生堂の物流子会社を譲受け日立物流コラボネクスト㈱として運営開始
2007年11月	インドに子会社を設立
2007年12月	センコン物流㈱と業務提携
2008年 2 月	欧州チェコの物流会社ESA s. r. o. (ESA社)を連結化

2008年12月	台湾に子会社を設立
2009年4月	中国河南省に合弁会社を設立
2009年7月	(株)内田洋行の物流子会社を譲受け日立物流オリエントロジ(株)として運営開始
2009年10月	北米の物流会社J. P. Holding Company, Inc. (JPH社)を連結化
2010年4月	インドの物流会社Flyjac Logistics Pvt. Ltd. (Flyjac社)を連結化
2010年12月	中国の持分法適用関連会社、大航国際貨運有限公司を連結化
2011年1月	DIC(株)の物流子会社を譲受け日立物流ファインネクスト(株)として運営開始
2011年2月	ホームテック(株)の物流子会社を譲受けダイレックス(株)として運営開始
2011年2月	韓国に子会社を設立
2011年4月	(株)バンテックを連結化
2011年4月	タイの物流会社Eternity Grand Logistics Public co.,Ltd. (ETG社)を連結化
2011年4月	オーストラリアに子会社を設立
2011年7月	(株)近鉄エクスプレスとの合弁会社プロジェクトカーゴジャパン(株)を設立
2011年11月	ベトナムに合弁会社を設立
2012年1月	DIC(株)の中国・香港物流子会社を連結化
2012年4月	(株)バンテックを完全子会社化
2012年7月	グループ内のフォワーディング事業を集約し、(株)日立物流バンテックフォワーディングを設立
2012年8月	ロシアに子会社を設立
2012年12月	ミャンマーに子会社を設立
2013年3月	日立電線(株)の物流子会社を譲受け日立物流フロンティア(株)として運営開始
2013年5月	北米の物流会社James J. Boyle & Co. (JJB社)を連結化
2013年7月	香港の物流会社CDS FREIGHT HOLDING LTD. (CDS社)を連結化
2013年10月	トルコの物流会社Mars Logistik Grup Anonim Sirketi (MARS社)を連結化
2014年12月	中国に暖新国際貿易(上海)有限公司を設立
2016年3月	SGホールディングス(株)及び佐川急便(株)と資本業務提携契約を締結
2016年5月	(株)日立製作所及びSGホールディングス(株)の持分法適用関連会社となる 佐川急便(株)を持分法適用関連会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社102社及び持分法適用関連会社10社で構成され、顧客に対して、陸・海・空を網羅した総合的な物流サービスの提供等を行っている。主な事業の内容は次のとおりである。

なお、当社のその他の関係会社は㈱日立製作所及びSGホールディングス㈱である。

事業区分	事業内容
国内物流	・システム物流事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) ・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業 ・工場・事務所などの大型移転作業 ・倉庫業、トランクルームサービス ・産業廃棄物の収集・運搬業
国際物流	・システム物流事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) ・海外現地物流業務 ・航空運送代理店業
その他	・物流コンサルティング業 ・情報システムの開発・設計業務 ・情報処理の受託業務 ・コンピューターの販売業務 ・旅行代理店業務 ・自動車の整備・販売・賃貸業務 ・不動産賃貸業 ・自動車教習事業

(2017年3月31日現在)


☐ 内 連結子会社(102社)、☐ 内 持分法適用関連会社(10社)

- (注) 1 当社は、SGホールディングス㈱及び佐川急便㈱との間で資本業務提携を行っている。
 2 2017年4月14日に、CDS Global Logistics - One, LLCを清算している。
 3 2017年4月25日に、当社が保有する河南新鑫日立物流有限公司の全持分を譲渡している。
 4 2017年5月5日に、当社子会社が保有するPT Nisshin Kuwahara Indonesiaの全株式を譲渡している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	その他
					兼任 (人)	転籍・ 出向(人)		
(連結子会社) 日立物流ダイレックス㈱	北海道 札幌市西区	100	国内物流	94.9	3 (うち従業員1)	転籍 3	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
㈱日立物流東日本	茨城県日立市	100	国内物流	100.0	3 (うち従業員1)	〃 4	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
㈱日立物流関東	埼玉県 さいたま市 大宮区	100	国内物流	100.0	3 (うち従業員1)	〃 2	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
㈱日立物流首都圏	東京都江東区	100	国内物流	100.0	3 (うち従業員1)	〃 2	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
㈱日立物流南関東	神奈川県 横浜市中区	100	国内物流	100.0	4 (うち従業員1)	〃 2	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸借
㈱日立物流中部	愛知県 名古屋市中区	100	国内物流	100.0	3 (うち従業員2)	〃 2	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
㈱日立物流西日本 (注4)	大阪府 大阪市此花区	200	国内物流	100.0	5 (うち従業員2)	〃 2	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
㈱日立物流九州	福岡県久山町	100	国内物流	100.0	3 (うち従業員2)	〃 4	倉庫管理委託	事務所等 賃貸借
日立物流コラボネクト㈱	東京都江東区	255	国内物流	90.0	2 (うち従業員1)	〃 4	運送及び 作業受託	事務所等 賃貸
日立物流ファインネクト㈱	東京都江東区	300	国内物流	90.0	2 (うち従業員1)	〃 3		事務所等 賃貸
日新運輸㈱	大阪府 大阪市此花区	200	国際物流	100.0	4 (うち従業員1)	〃 2	海運及び 作業委託	事務所等 賃貸借
㈱日立物流バンテックフォ ワーディング	東京都中央区	1,000	国際物流	100.0	2 (うち従業員1)	〃 1	海運、空運及 び作業委託	
㈱日立トラベルビューロー	東京都中央区	100	その他	100.0	2	〃 1	海外渡航 手配等委託	
日立物流ソフトウェア㈱	東京都江東区	210	その他	75.0	2	〃 2	情報処理委託	事務所等 賃貸
㈱日立オートサービス	東京都江東区	100	その他	100.0	2	〃 4	車両の購入及 び修理委託	整備工場 等賃貸
VANTEC HITACHI TRANSPORT SYSTEM (USA), INC.	米国 トーランス	千米ドル 3,500	国際物流	100.0 (71.4)	なし	出向 2	通関及び 作業委託	
James J. Boyle & Co.	米国 サンフランシ スコ	千米ドル 3,359	国際物流	87.4	2	なし		
Hitachi Transport System (Europe) B.V.	オランダ ワールデンブル グ	千ユーロ 9,441	国際物流	100.0	1	出向 3	通関及び 作業委託	
Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi	トルコ イスタンブール	千トルコ リラ 1,500	国際物流	65.0	1	〃 2		
日立物流萬特可(香港)有限 公司 (注4)	中国 香港	千香港ドル 122,900	国際物流	100.0	1	〃 1	通関及び 作業委託	
Hitachi Transport System (Asia) Pte.Ltd. (注4)	シンガポール	千シンガ ポールドル 94,100	国際物流	100.0	3	なし	通関及び 作業委託	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		営業上の取引	その他	
					兼任 (人)	転籍・ 出向(人)			
Hitachi Transport System (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア セランゴール	千マレーシ アリンギット 11,400	国際物流	58.4 (58.4)	なし	出向 2	通関及び 作業委託		
ESA s.r.o.	チェコ クラドノ	千チェコ コルナ 292,911	国際物流	51.0	2	〃 1			
Hitachi Transport System Vantec (Thailand), Ltd.	タイ サムトプラカ ーン	千タイバー ツ 31,000	国際物流	45.9 (45.9) [9.3]	なし	〃 3	通関及び 作業委託		
台湾日立物流股份有限公司	台湾 台北	千台湾 ドル 17,100	国際物流	83.2	2 (うち従業員1)	〃 1	海運、空運及 び作業委託		
J.P. Holding Company Inc. (注4)	米国 アンダーソン	千米ドル 56,252	国際物流	75.7	3 (うち従業員1)	なし			
Flyjac Logistics Pvt.Ltd.	インド ムンバイ	千インド ルピー 600,000	国際物流	100.0 (1.0)	3 (うち従業員1)	出向 1	通関及び 作業委託		
日立物流(中国)有限公司	中国 上海	千人民元 53,763	国際物流	100.0 (66.0)	4 (うち従業員1)	〃 1	通関及び 作業委託		
㈱バンテック (注4)(注5)	神奈川県 川崎市川崎区	3,875	国内物流 及び 国際物流	100.0	1	転籍 1	通関、作業委 託及び作業受 託		
Eternity Grand Logistics Public Co.,Ltd.	タイ サムトプラカ ーン	千タイバー ツ 140,000	国際物流	100.0 (100.0)	2 (うち従業員1)	なし			
その他 72社									
(持分法適用関連会社)									
佐川急便㈱	京都府 京都市南区	11,275	宅配便など 各種輸送に かかわる事 業	20.0	なし	なし	運送業務等の サービスを相 互に提供		
Manila International Freight Forwarders, Inc.	フィリピン マニラ	千フィリピン ペソ 88,003	国際物流	40.0 (40.0)	なし	出向 3	通関及び 作業委託		
その他 8社									
(その他の関係会社)									
㈱日立製作所	東京都 千代田区	458,791	電子電気機 械器具等の 製造・販売	30.0	1	転籍 3	運送及び作業 受託、梱包材 料等の購入	土地・倉 庫等の賃 借等	
SGホールディングス㈱	京都府 京都市南区	11,882	グループ経 営戦略策 定・管理並 びにそれら に付帯する 業務	29.0	なし	なし			

- (注) 1 事業内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
- 2 有価証券報告書を提出している関係会社は、㈱日立製作所である。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示し、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示している。
- 4 特定子会社に該当する。
- 5 ㈱バンテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

<主要な損益情報等(日本基準、個別)>

① 売上高	70,553百万円
② 経常利益	5,993百万円
③ 当期純利益	5,351百万円
④ 純資産額	27,137百万円
⑤ 総資産額	42,152百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流	9,284 [13,599]
国際物流	14,275 [285]
その他	936 [188]
全社(共通)	779 [42]
合計	25,274 [14,114]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,886 [124]	40.5	16.9	7,730

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流	1,207 [82]
国際物流	9 [－]
その他	19 [－]
全社(共通)	651 [42]
合計	1,886 [124]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社には「日立物流労働組合」が組織(組合員数1,317人)されており、全日本運輸産業労働組合連合会に加入している。また、連結子会社5社において、各社独立した労働組合が組織されている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における連結業績は、売上収益は6,653億77百万円(前連結会計年度比2%減)、調整後営業利益は294億66百万円(前連結会計年度比4%増)、受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益は315億55百万円(前連結会計年度比14%増)、親会社株主に帰属する当期利益は187億3百万円(前連結会計年度比33%増)となった。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、次のとおりとなった。

① 国内物流

当セグメントの売上収益は、顧客の外部環境変化による取り扱い物量の減少はあったものの、流通小売、飲食関連等における新規案件の稼働や、前連結会計年度に立ち上げた案件の本格稼働等により、前連結会計年度に比べ2%増加し、4,117億96百万円となった。

セグメント利益は、増収影響や、作業生産性の向上等により、前連結会計年度に比べ7%増加し、218億30百万円となった。

② 国際物流

当セグメントの売上収益は、海外における日用品、自動車、アパレル関連等の新規案件の稼働による増収寄与はあったが、円高進行による為替影響を受け、前連結会計年度に比べ8%減少し、2,317億27百万円となった。

セグメント利益は、為替影響はあったものの、欧州におけるインターモーダル事業が堅調に推移したことや、事業全般の構造改革効果等により、前連結会計年度に比べ1%増加し、56億93百万円となった。

③ その他(物流周辺事業等)

当セグメントの売上収益は、前連結会計年度並みの、218億54百万円となった。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ17%減少し、19億43百万円となった。

※ 当連結会計年度より、セグメント利益を「営業利益」から「調整後営業利益」へ変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更を反映している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べ123億37百万円増加し、574億83百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、263億72百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ124億48百万円減少した。この主な要因は、当期利益199億19百万円、減価償却費及び無形資産償却費187億41百万円、法人所得税費用104億66百万円、買入債務の増減36億20百万円等による資金の増加と、法人所得税の支払136億81百万円、売上債権の増減79億42百万円、持分法による投資利益37億41百万円、固定資産売却損益21億51百万円等により資金が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、690億4百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ586億31百万円減少した。この主な要因は、有形固定資産及び無形資産の売却62億48百万円、預け金の払戻35億円等による資金の増加と、持分法で会計処理されている投資の取得668億43百万円、有形固定資産及び無形資産の取得125億17百万円により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、555億92百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ723億4百万円増加した。この主な要因は、長期借入債務の返済553億25百万円、リース債務の返済46億72百万円、配当金の支払35億69百万円、短期借入金の増減30億2百万円、非支配持分からの子会社持分取得21億37百万円等による資金の減少と、長期借入債務による調達1,245億11百万円により資金が増加したことによるものである。

(3) 並行開示

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

(のれんの償却に関する事項)

日本基準では、効果の及ぶ期間にわたってのれんを償却していたが、IFRSではのれんの償却を行わないため、IFRSでは日本基準に比べて「販売費及び一般管理費」が当連結会計年度において16億37百万円減少している。

(退職給付に係る費用)

日本基準では、発生した数理計算上の差異及び過去勤務費用を一定の期間で償却していた。IFRSでは、発生した数理計算上の差異はその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は純損益として認識することが求められている。そのため、IFRSでは日本基準に比べて「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」合計が当連結会計年度において6億75百万円減少している。

(非支配株主に係る売建プット・オプションの会計処理)

日本基準では認識されなかった非支配持分の所有者に付与している子会社株式の売建プット・オプションについて、IFRSでは金融負債として認識するとともに非支配持分との差額を資本剰余金又は利益剰余金から減額している。当初認識後の変動については資本剰余金又は利益剰余金に認識している。そのため、前連結会計年度の連結財務諸表において、その他の金融負債（流動）が6,511百万円増加、その他の金融負債（非流動）が17,229百万円増加し、資本剰余金が9,630百万円減少、利益剰余金が4,346百万円減少、その他の包括利益累計額が12百万円増加し、非支配持分が9,776百万円減少している。また、当連結会計年度の連結財務諸表において、その他の金融負債（流動）が22,895百万円増加、その他の金融負債（非流動）が105百万円増加し、資本剰余金が8,272百万円、利益剰余金が5,209百万円減少、その他の包括利益累計額が473百万円減少し、非支配持分が9,046百万円減少している。

2 【生産、受注及び売上収益の状況】

(1) 生産実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

(2) 受注実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

(3) 売上収益

当連結会計年度における売上収益をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内物流	411,796	1.7
国際物流	231,727	△8.5
その他	21,854	△1.2
合計	665,377	△2.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 売上収益合計の10%以上に該当する相手先はない。
3 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 経営の基本方針

日立物流グループは、経営理念である「広く未来をみつめ人と自然を大切にし良質なサービスを通じて豊かな社会づくりに貢献します」のもと、高度化・多様化・広範化しているグローバルサプライチェーンにおいて、お客様・株主・従業員などあらゆるステークホルダーから、最も選ばれるソリューションプロバイダとなることをめざし、さまざまな『協創』を通じた課題の解決と『価値』の創出に取り組み、持続的な成長を実現していく。

(2) 中長期的な経営戦略について

〔基本方針〕

日立物流グループは、2016年4月より2018年度を最終年度とする中期経営計画「価値協創2018-Value Creation2018-」をスタートした。当該中期経営計画においては、コア事業である「3PL事業の徹底強化とシェア拡大」「フォワーディング事業の拡大」「重量・機工事業の強化」を基本戦略とし、顧客やパートナーも含めた『協創』を活性化することで、新たな『価値』を創出するとともに、当社グループの「稼ぐ力」と「成長する力」、そしてこれらを「継承する力」を強化することにより、当社グループの企業価値の向上をめざす。

〔重点施策〕

「IoT」「AI（人工知能）」「ロボティクス」といった技術のブレイクスルーや、「フィンテック」「シェアリングエコノミー」といった社会におけるサービス・手段・価値観の多様化が進む中、“機能としての物流強化”を中核としながらも、事業・業界を超えた協創領域の拡大を図り、新たなイノベーションの実現に向けた施策を推進する。

① コア事業である3PLの強化

i. 国内3PL事業の強化

- (a) デリバリーソリューションの強化（「BtoB」事業から「BtoBtoC」事業への拡張）
- (b) 地域事業会社主導による地域密着型事業の展開加速
- (c) スマートロジスティクス新技術導入による現場改善と差異化
- (d) スタンダードモデル（汎用型3PL）の構築・導入による、産業別（メディカル・自動車・流通・生活品他）プラットフォーム事業の拡大

ii. 海外3PL事業の強化

- 〔アジア〕トラックネットワーク拡充（タイ発域内クロスボーダー物流拡大他）による、既存アカウント事業拡大と新規グローバルアカウントの獲得
- 〔北 米〕NAFTA輸送ネットワーク拡充による自動車部品3PL事業の拡大とNon-Auto分野の拡大
- 〔欧 州〕成長市場をベースとしたインターモーダル・クロスボーダーによる西欧・東欧への事業拡大と、欧州・中央アジアを結ぶ新規輸送事業の開拓
- 〔中 国〕国内トラック輸送事業の拡大と消費財（要冷品等）物流の拡大

② フォワーディング事業の拡大

i. グローバル一体運営による収益力の向上とオフショア事業の強化

- (a) 3PL補完型フォワーディングサービスの展開（フォワーディングシステムのブラッシュアップと3PLとのコネクト）
- (b) オフショアルートの絞り込みやキャリアの選択と集中による仕入競争力の強化

③ 重量・機工事業の強化

電力・エネルギー、交通、産業・生産設備等の社会インフラ関連事業の国内外での受注拡大に向けた、プロジェクトカーゴネットワークの拡充やアセット導入も含めた自家リソースの強化とパートナーとの協創深化

④ シームレスな総合物流サービスの実現にむけた協創・協業の推進

- i. SGホールディングスとの協創・協業の推進
- ii. 物流領域・サプライチェーン領域における水平・垂直連携の推進

⑤ 企業の社会的責任（CSR）の重視

i. 不断の働き方改革の実行

「制度標準化（処遇改善）」「物流センター等現場の環境改善」「ダイバーシティ」「全員教育」等の施策を通じた“人財の確保・定着”と“生産性の向上”

- ii. 「安全は全てに優先する」「歩き回って安全をつくる-Safety Management by Walking Around-」をスローガンとした、予防保全への取り組み推進
- iii. 「物流品質」「情報セキュリティ」「AEO・輸出管理」「グリーンロジスティクス」を柱としたCSRの推進
- iv. 新興国・地域における物流人財の育成や当該地域の雇用確保等、事業活動を通じた社会貢献活動の推進
- v. 基本と正道の徹底（コンプライアンス・ガバナンス強化）

[2018年度 中期経営計画値]

- ・売上収益 8,000億円
- ・調整後営業利益 340億円
- ・受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益（E B I T） 400億円
- ・親会社株主持分当期利益率（R O E） 10.8%

なお、当社は、2016年3月にSGホールディングス株式会社及び同社の子会社である佐川急便株式会社(以下、当社並びにSGホールディングス株式会社及び佐川急便株式会社を合わせて「両社」という。)との間で資本業務提携契約(以下、「本資本業務提携」という。)を締結し、当社は本資本業務提携に基づき同年5月に佐川急便株式会社の株式の発行済株式総数比(自己株式除く)20%を66,318百万円で取得した。また、本資本業務提携の成果を踏まえ、両社の経営統合の可能性について協議・検討する。

本資本業務提携により、両社の3PL事業における強み、豊富なノウハウや顧客基盤、佐川急便株式会社の輸配送能力、当社グループのロジスティクス・テクノロジーとを最大限に活用することで、3PLとデリバリーがシームレスにつながる総合物流の提供が可能となり、当社グループの企業価値の最大化を図れると考えている。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 公的規制強化のリスク

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業、通関業など物流事業に関する各種事業法の規制を受けている。当社グループは、基本と正道を旨とし、一丸となってコンプライアンス経営を推進しているが、環境対策及び安全対策の規制強化などを遵守するために一層の費用負担を求められる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 取引関係の大幅な変動のリスク

当社グループは、システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、設備機器及び情報システムなどについて先行的に設備投資を実施することがある。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定するとともに、プロセス・フェーズゲート管理を実施し、慎重に投資判断を行っているが、国内及び海外の経済状況の悪化などにより、顧客の業績悪化や支払停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じ、将来の成長と収益性を低下させる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 国際展開のリスク

当社グループは、国内外一貫したグローバルシステム物流を提供する企業として、海外の主要地域に事業拠点を有している。これら海外の事業拠点の運営には以下に掲げるようなリスクがあり、顕在化すれば、グローバルシステム物流事業の遂行に問題が生じる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

- ① 政治又は法規制の変化
- ② 急激な経済変動
- ③ 物流インフラ整備の遅延
- ④ 為替レート的大幅な変動
- ⑤ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(4) コスト上昇のリスク

トラック輸送事業においては、原油価格の動向により燃料費が高騰した場合や車両・ドライバー不足等により庸車費用が上昇した場合、輸配送コストが急激に上昇する可能性があるが、上昇したコストを直ちに顧客から収受することは困難であるため、トラック輸送事業の採算性が悪化するリスクがある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 重大な事故発生のリスク

当社グループは、トラックなどを活用し、顧客の種々の製品の輸送を実施していることから、運行管理の徹底、安全教育の強化、デジタルタコグラフや衝突防止補助システムの搭載など、交通安全に配慮した事業活動に取り組んでいる。しかしながら、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が低下するとともに、車両の使用停止、営業停止などの行政処分を受ける可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 甚大な災害発生のリスク

当社グループは、物流センターを運営し、顧客の製品やそれらの管理にかかわる情報を取り扱っていることから、災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでいる。しかしながら、地震・風水害などの天災地変により、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生した場合、物流業務の停滞を招く可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 情報漏洩のリスク

当社グループは、物流業務受託に際し、顧客などの情報を取り扱っている。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めているが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、顧客からの損害賠償請求を受ける可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(8) M&A及び資本業務提携等のリスク

当社グループは、持続的な成長の実現のため、M&Aや資本業務提携等を行うことがある。これらの実施にあたっては、事前に対象企業の財務内容や契約内容等審査を十分行い、リスクを検討したうえで決定しているが、実施後の事業環境の変化等により、当初想定していた成果が得られないと判断された場合や、資本業務提携等を解消・変更する場合、のれんや持分法で会計処理されている投資の減損損失等、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 金利変動のリスク

当社グループは、事業展開に必要な資金を借入等により調達している。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているため、固定・変動調達比率を調整すること等でリスク管理しているが、リスクを完全に回避できるものではなく、予測を上回る金利の上昇等があった場合、調達コストが増加し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 人財確保のリスク

当社グループの展開する物流事業は人財の確保が重要であり、当社グループの事業計画を遂行するうえで必要な人財を継続的に採用し、労働環境の整備や教育体制の充実等により人財の定着を図ることが、持続的な成長にとって必要となるが、これらが達成できなかった場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループは、従来通り、(株)日立製作所の研究機関と共同で新たな物流技術の研究開発活動を推進している。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、7億18百万円である。セグメントごとの研究開発費は、国内物流が5億90百万円、国際物流が1億12百万円、その他(物流周辺事業等)が16百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施している。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 4. 主要な会計方針の概要」に記載のとおりである。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ855億25百万円増加し、5,499億24百万円となった。流動資産は、その他の金融資産が32億66百万円減少したものの、現金及び現金同等物が123億37百万円、売上債権が66億92百万円、その他の流動資産が38億97百万円それぞれ増加したことなどにより、200億12百万円増加した。非流動資産は、無形資産が42億72百万円、のれんが14億75百万円減少したものの、持分法で会計処理されている投資が703億39百万円増加したことなどにより、655億13百万円増加した。

当連結会計年度末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ731億58百万円増加し、3,590億5百万円となった。流動負債は、その他の金融負債が153億24百万円、その他の流動負債が41億44百万円、買入債務が28億94百万円それぞれ増加したものの、償還期長期債務が303億81百万円、短期借入金が35億53百万円それぞれ減少したことなどにより、108億31百万円減少した。非流動負債は、その他の金融負債が156億20百万円、繰延税金負債が10億61百万円それぞれ減少したものの、長期債務が1,002億48百万円増加したことなどにより、839億89百万円増加した。

当連結会計年度末の資本の部合計は、前連結会計年度末に比べ123億67百万円増加し、1,909億19百万円となり、また親会社株主持分比率は前連結会計年度末の37.8%から34.1%となった。

(3) 経営成績の分析

① 売上収益、調整後営業利益、営業利益

当連結会計年度の経営成績は、売上収益は、前連結会計年度に比べ2%減の6,653億77百万円となった。調整後営業利益は、前連結会計年度に比べ4%増の294億66百万円となった。営業利益は、事業構造改革費用が減少したことにより、その他の費用は減少したものの、固定資産売却益が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ0.4%減の282億7百万円となった。

なお、セグメント別の営業状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

② 受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益

当連結会計年度の受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益は、持分法による投資利益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ14%の315億55百万円となった。

③ 税引前当期利益

当連結会計年度の税引前当期利益は、受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ13%増の303億85百万円となった。

④ 親会社株主に帰属する当期利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期利益は、税引前当期利益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ33%増の187億3百万円となった。

(4) キャッシュ・フローについての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、投資内容を厳選し物流拠点の拡充を図るための投資を実施したほか、通常の車両運搬具等の更新を実施した。当連結会計年度の設備投資(有形・無形資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)		
セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
国内物流	10,971	△28.6
国際物流	6,424	△57.2
その他	3,383	14.9
全社共通	1,183	175.1
合計	21,961	△34.9

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

国内物流では、物流センター(茨城県かすみがうら市)及び(茨城県ひたちなか市)の建築等、物流拠点の拡充を図った。また車両等の現有資産の更新を実施するとともに、合理化、省力化を目的とする投資を実施した。その結果設備投資額は10,971百万円となった。

国際物流では、主に車両等の現有資産の更新を実施した。その結果設備投資額は6,424百万円となった。

その他では、賃貸事業用車両等の現有資産の更新を実施した。その結果設備投資額は3,383百万円となった。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度における状況は、次のとおりである。

(1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人) 外[臨時従業員]
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
国内物流	60,892	7,992	49,330 (1,532,717)	7,276	125,490	9,284 [13,599]
国際物流	20,005	14,071	1,819 (999,503)	1,912	37,807	14,275 [285]
その他	320	9,041	800 (51,654)	416	10,577	936 [188]
全社共通	1,124	829	829 (56,695)	864	3,646	779 [42]
合計	82,341	31,933	52,778 (2,640,569)	10,468	177,520	25,274 [14,114]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定である。金額には消費税等を含まない。

2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。

(2) 提出会社の状況

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東日本営業本部 (東京都江東区他)	国内物流 国際物流 その他	物流センタ ー及び車両 等	17,499	3,787	14,923 (392,612)	915	37,124	620 [47]
首都圏営業本部 (東京都江東区他)	国内物流 国際物流 その他	物流センタ ー及び車両 等	2,101	346	4,251 (55,825)	389	7,087	101 [4]
中部営業本部 (愛知県名古屋市中区他)	国内物流 国際物流 その他	物流センタ ー及び車両 等	7,376	468	3,702 (152,114)	283	11,829	132 [4]
西日本営業本部 (大阪府大阪市此花区他)	国内物流 国際物流 その他	物流センタ ー及び車両 等	5,212	2,464	11,679 (308,782)	810	20,165	376 [27]
本社他 (東京都江東区他)	その他 全社共通	研修所等	1,100	314	829 (56,695)	621	2,864	657 [42]

(3) 国内子会社の状況

子会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱バンテック (神奈川県川崎市 川崎区他)	国内物流 国際物流	物流 センター他	5,847	65	8,803 (268,135)	136	14,851	393 [90]
㈱日立物流中部 (愛知県名古屋市中区他)	国内物流	物流 センター他	8,029	391	— (—)	1,925	10,345	532 [1,579]
㈱日立オート サービス (東京都江東区他)	その他	整備工場他	87	6,462	350 (14,305)	1	6,900	217 [89]

(注) 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

子会社名	セグメント の名称	設備の内容	土地の面積 (㎡)	賃借料又は リース料 (百万円)
㈱バンテック (神奈川県川崎市 川崎区他)	国内物流 国際物流	物流 センター他	265,345	年間賃借料 3,588

(4) 在外子会社の状況

子会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
J.P. Holding Company, Inc. (米国アンダーソン) (注1)	国際物流	物流 センター他	2,304	3,551	493 (680,062)	428	6,776	1,120 [—]
Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi (トルコイスタンブール) (注2)	国際物流	物流 センター他	22	5,894	— (—)	143	6,059	1,284 [—]
PT Hitachi Transport System (Indonesia) (インドネシアジャカルタ)	国際物流	物流 センター他	4,264	181	— (—)	49	4,494	41 [—]

(注) 1 J.P. Holding Company, Inc. の連結子会社4社の設備及び従業員数を含む。

2 Mars Lojistik Grup Anonim Sirketiの連結子会社4社の設備及び従業員数を含む。

(5) 車両運搬具の状況

会社名	普通車 (台)	小型車 (台)	トラクタ (台)	トレーラ (台)	フォーク リフト (台)	マイクロ バス (台)	乗用車 (台)	特殊車 (台)	その他 (台)	合計 (台)
提出会社	(5) 20	(4) 24	(2) 12	(4) 24	(21) 23	1	(26) 39	1	(134) 157	(196) 301
国内子会社	(861) 208	(276) 75	(187) 33	(818) 157	(3,617) 942	(45)	(506) 123	(97) 13	(30) 15	(6,437) 1,566
在外子会社	(210) 435	(12) 91	(246) 1,135	(1,354) 2,208	(525) 640	(2) 5	(196) 376	(2) 36	(2) 14	(2,549) 4,940
合計	(1,076) 663	(292) 190	(435) 1,180	(2,176) 2,389	(4,163) 1,605	(47) 6	(728) 538	(99) 50	(166) 186	(9,182) 6,807

(注) 1 ()内数字はリース車で外数表示である。

2 乗用車には、教習用乗用車23台を含む。

3 その他には台車、貨車、軽自動車、オートバイ、機関車を含む。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社 及び (株)日立物流 西日本	西日本 営業本部 (兵庫県 三田市)	国内物流	物流 センター 建設	2,900	1,178	自己資金 及び ファイナンス・ リース	2016年 11月	2018年 2月
提出会社	各事業所	主に国内物流	車両 運搬具	937	—	自己資金 及び ファイナンス・ リース	2017年 4月	2018年 3月
日立物流 ファイン ネクスト(株)	(茨城県 古河市)	国内物流	物流 センター 建設	2,900	593	自己資金 及び ファイナンス・ リース	2016年 5月	2017年 5月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,776,714	111,776,714	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	111,776,714	111,776,714	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1998年4月1日～ 1999年3月31日	12	111,776	5	16,802	5	13,424

(注) 転換社債の転換による増加。

(6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

2017年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	44	30	162	285	5	4,627	5,153	—
所有株式数（単元）	—	169,180	6,902	676,459	197,901	151	66,959	1,117,552	21,514
所有株式数の割合（％）	—	15.14	0.62	60.53	17.71	0.01	5.99	100.00	—

(注) 自己株式226,728株は、「個人その他」に2,267単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	33,471,578	29.95
SGホールディングス㈱	京都府京都市南区上鳥羽角田町6番8地	32,349,700	28.94
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,326,300	4.77
全国共済農業協同組合連合会(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行㈱)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,793,900	2.50
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,668,200	2.39
ジェーピー モルガン チェース バンク 380684 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,903,700	1.70
日立物流社員持株会	東京都江東区東陽七丁目2番18号	1,426,574	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,292,900	1.16
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,088,707	0.97
福山通運㈱	広島県福山市東深津町四丁目20番1号	1,038,210	0.93
計	—	83,359,769	74.59

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口) 2,402,600株

日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口) 2,335,500株

2 SGホールディングス㈱が新たに主要株主となった。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,528,500	1,115,285	—
単元未満株式	普通株式 21,514	—	—
発行済株式総数	111,776,714	—	—
総株主の議決権	—	1,115,285	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれている。

② 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱日立物流	東京都江東区東陽七丁目 2番18号	226,700	—	226,700	0.20
計	—	226,700	—	226,700	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	422	856
当期間における取得自己株式	40	97

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	226,728	-	226,768	-

(注) 当期間における「保有自己株式数」の欄には、2017年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求により売渡した株式に係るものは含めていない。

3 【配当政策】

当社は、中長期的視野に基づく事業展開を考慮し、内部留保の充実により企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続に加え、業績に連動した利益還元に努めることを利益処分に関する基本方針としている。この基本方針を踏まえ、当社の業績や事業環境、事業拠点拡充のための資金需要等を勘案し、当期の配当については、1株につき17円(前期比2円増)とした。この結果、2016年11月に実施した第2四半期末配当1株につき17円(前期比2円増)と合わせ、年間の配当は1株につき34円(前期比4円増)となった。

また、当社の剰余金の配当は、第2四半期末配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2016年10月26日 取締役会決議	1,896	17
2017年5月23日 取締役会決議	1,896	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	1,533	1,828	1,914	2,380	2,458
最低(円)	1,103	1,294	1,336	1,616	1,577

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月
最高(円)	2,228	2,348	2,446	2,458	2,430	2,453
最低(円)	2,003	2,020	2,317	2,282	2,165	2,289

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

当社は指名委員会等設置会社であり、取締役及び執行役の状況は、それぞれ次のとおりである。

男性20名 女性2名（役員のうち女性の比率9％）

（1）取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	報酬委員 監査委員	泉 本 小夜子	1953年7月8日生	1976年3月 1995年7月 2001年7月 2007年1月 2008年3月 2010年7月 2015年1月 2016年7月 2017年4月 2017年5月 2017年6月	等松・青木監査法人(現 有限責任 監査法人トーマツ) 入所 監査法人トーマツ パートナー 日本公認会計士協会 本部理事 金融庁 企業会計審議会 委員 企業会計基準委員会 退職給付専門 委員 日本公認会計士協会 本部常務理事 総務省情報通信審議会 委員(現在) 泉本公認会計士事務所 開設(現在) 総務省 情報公開・個人情報保護審 査会 委員(現在) フロイント産業株式会社 社外監査 役(現在) 第一三共株式会社 社外監査役(現 在) 当社 社外取締役(現在)	(注2)	-
社外取締役	指名委員 報酬委員	岩 田 眞二郎	1948年6月6日生	1972年4月 2001年9月 2007年10月 2009年4月 2011年4月 2013年4月 2013年6月 2014年6月 2014年10月 2015年6月 2016年4月 2016年6月 2017年6月	株式会社日立製作所 入社 日立データシステムズ社 CEO 日立グローバルストレージテク ロジーズ社 エグゼクティブバイス プレジデント 株式会社日立製作所 執行役常務 情報・通信グループサービス・グ ローバル部門 CEO 同社 執行役専務 情報・通信シ ステム社 社長 同社 代表執行役 執行役副社長 日 立グループCIO 兼 日立グループ CISO 当社 社外取締役 株式会社日立国際電気 社外取締役 株式会社ベネッセホールディング ス 社外取締役 株式会社日立製作所 CIO 兼 CTr0 兼 Smart transformation強化本部 長 日立工機株式会社 取締役会長 株式会社日立製作所 アドバイザー (現在) 当社 社外取締役(現在) 株式会社ベネッセホールディング ス 社外取締役会長(現在) 株式会社JVCケンウッド 社外取締 役(現在)	(注2)	-
社外取締役	指名委員 報酬委員	浦 野 光 人	1948年3月20日生	1971年4月 1995年4月 1999年6月 2001年6月 2005年1月 2007年4月 2007年6月 2011年6月 2013年6月 2014年6月	日本冷蔵株式会社(現 株式会社ニ チレイ) 入社 同社 低温物流企画部長 同社 取締役経営企画部長 同社 代表取締役社長 株式会社ニチレイフーズ 代表取締 役社長 同社 取締役会長 株式会社ニチレイ 代表取締役会長 横河電機株式会社 社外取締役(現 在) 株式会社ニチレイ 相談役(現在) 株式会社りそなホールディングス 社外取締役(現在) HOYA株式会社 社外取締役(現在) 当社 社外取締役(現在)	(注2)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	監査委員	總 山 哲	1952年6月21日生	1979年4月 2005年4月 2006年8月 2008年1月 2008年10月 2010年1月 2010年10月 2012年8月 2013年1月 2014年4月 2014年12月 2016年6月	検事 任官（東京地方検察庁検事） 名古屋高等検察庁 刑事部長 東京高等検察庁 公安部長 最高検察庁 検事 佐賀地方検察庁 検事正 長野地方検察庁 検事正 福岡地方検察庁 検事正 第一東京弁護士会 弁護士登録、大谷法律事務所 入所 東京エクセル法律事務所 開設 パートナー 公益財団法人日本サッカー協会 不服申立委員会委員長（現在） 總山法律事務所 開設（現在） 当社 社外取締役（現在）	(注2)	-
社外取締役	指名委員	馬 越 恵美子 (戸籍上の氏名：山本恵美子)	1952年4月16日生	1989年12月 1991年4月 1996年4月 2001年4月 2002年4月 2003年3月 2007年10月 2007年12月 2014年6月 2014年10月 2016年3月	株式会社インターリンク 代表取締役 上智大学 外国語学部英語学科兼任講師 東京純心女子大学 現代文化学部英米文化学科助教授 東京純心女子大学 現代文化学部英米文化学科教授 桜美林大学 経営政策学部(現ビジネスマネジメント学群)教授、(経済経営学系)教授 及び 同大学院経営学研究科教授（現在） 異文化経営学会 会長（現在） 筑波大学 客員教授 東京都労働委員会 公益委員 当社 社外取締役（現在） 日本学術会議 連携会員（現在） アクサ生命保険株式会社 社外取締役（現在）	(注2)	-
社外取締役	監査委員	丸 田 宏	1953年8月19日生	1978年4月 1999年4月 1999年8月 2004年4月 2004年6月 2004年10月 2009年10月 2011年4月 2012年4月 2012年6月 2013年4月 2014年4月 2015年6月	株式会社日立製作所 入社 同社 財務部副部長 日立投資顧問株式会社 代表取締役社長 株式会社日立製作所 財務二部担当部長 Hitachi America, Ltd. Senior Vice President and Chief Financial Officer Hitachi America, Ltd. Executive Vice President and Chief Financial Officer 株式会社日立ブランドテクノロジー 財務部長 同社 取締役 常務執行役員 経営戦略、グループ戦略、財務担当 同社 取締役 専務執行役員 経営戦略、グループ戦略、財務、Hitachi Smart Transformation Project 担当 同社 代表取締役 専務執行役員 株式会社日立製作所 インフラシステム社 財務統括本部長 同社 インフラシステムグループ CFO 当社 社外取締役（現在）	(注2)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		神 宮 司 孝	1955年10月13日生	1979年4月 2001年2月 2004年5月 2006年4月 2008年4月 2011年4月 2012年4月 2013年4月 2014年4月 2015年6月 2015年10月 2016年4月 2016年6月	当社 入社 当社 首都圏第一営業本部 総務部長 当社 首都圏第一営業本部 神奈川営業部長 当社 首都圏第一営業本部 副本部長 当社 執行役 当社 アジア代表 日立トランスポートシステム(アジア)社長 当社 執行役常務 当社 西日本営業本部長 当社 執行役専務(現在) 当社 グローバル経営戦略室長 当社 AE0・輸出管理本部長 当社 UC推進本部副本部長 当社 グローバル経営戦略本部長 株式会社日立物流バンテックフォワーディング 代表取締役社長(現在) 当社 フォワーディング事業戦略本部長 当社 海外事業統括本部長 当社 取締役(現在)	(注2)	3
取締役	指名委員 報酬委員	中 谷 康 夫	1955年11月12日生	1978年4月 1999年2月 2003年10月 2004年10月 2005年4月 2006年4月 2007年4月 2008年4月 2010年4月 2012年4月 2012年7月 2013年4月 2013年6月	当社 入社 日立トランスポートシステム(アメリカ)出向 当社 国際営業本部 営業第二部長 当社 国際営業本部 営業第一部長 当社 国際営業本部 副本部長 当社 執行役 当社 国際営業本部長 当社 海外事業統括本部長 当社 グローバル営業開発本部 副本部長 当社 北米代表 日立トランスポートシステム(アメリカ)社長 当社 執行役常務 当社 執行役専務 当社 グローバル経営戦略室長 当社 AE0・輸出管理本部長 当社 UC推進本部副本部長 当社 代表執行役(現在) 当社 執行役副社長 当社 取締役(現在) 当社 執行役社長(現在)	(注2)	6
計							12

- (注) 1 取締役 泉本小夜子、岩田眞二郎、浦野光人、總山哲、馬越恵美子及び丸田宏の6氏は、社外取締役である。
2 取締役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2018年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長		中 谷 康 夫	1955年11月12日生	(1) 取締役の状況参照		(注)	(1) 取締役 の状況参照
執行役専務	西日本統括 本部長 西日本統括 本部西日本 営業本部長	飯 田 邦 夫	1955年4月30日生	1978年4月 2003年12月 2007年4月 2008年4月 2010年4月 2013年4月 2014年10月 2015年4月	株式会社日立製作所 入社 同社 電力・電機グループ 日立事業 所 技術部長 当社 首都圏第一営業本部 本部長付 当社 首都圏第一営業本部 副本部長 当社 執行役 当社 首都圏第一営業本部長 当社 執行役常務 当社 西日本営業本部長 当社 西日本統括本部長(現在) 当社 西日本統括本部 西日本営業本 部長(現在) 当社 執行役専務(現在)	(注)	3
執行役専務		神 宮 司 孝	1955年10月13日生	(1) 取締役の状況参照		(注)	(1) 取締役 の状況参照
執行役常務	海外事業統括 本部長 AEO・輸出 管理本部長	飯 野 一 郎	1956 年 9 月26日生	1980年4月 2004年10月 2009年4月 2011年4月 2015年4月 2017年4月	株式会社日立製作所 入社 同社 電機グループ 産業システム事 業部 産業システム営業本部 海外電 機部長 同社 電機グループ 営業統括本部 産業ソリューション営業本部長 同社 国際事業戦略本部 中国・アジ ア戦略センタ員(日立インド出向) 同社 アジア・パシフィック総代表 (日立アジア会長 日立インド会長) 当社 執行役常務(現在) 当社 海外事業統括本部長(現在) 当社 AEO・輸出管理本部長(現在)	(注)	-
執行役常務	経営戦略 本部長 協創PJ長 構造改革PJ長	佐 藤 清 輝	1960年12月24日生	1984年4月 2003年2月 2006年4月 2009年10月 2012年4月 2015年4月 2017年4月	当社 入社 当社 中部営業本部 営業開発部長 当社 首都圏第一営業本部 神奈川営 業部長 当社 首都圏第一営業本部長(日立物 流(アジア)出向) 当社 首都圏第一営業本部長(日立物 流(タイ)社長) 当社 執行役 当社 東日本統括本部 東日本営業本 部長 当社 執行役常務(現在) 当社 経営戦略本部長(現在) 当社 協創PJ長(現在) 当社 構造改革PJ長(現在)	(注)	2
執行役常務	営業統括 本部長 PM推進本部長	畠 山 和 久	1958年3月18日生	1981年4月 2002年8月 2009年4月 2010年4月 2013年4月 2014年4月 2015年4月 2016年4月	当社 入社 当社 システム開発営業本部輸入 システム部長 当社 グローバル第二営業開発本部 副本部長 当社 執行役 当社 グローバル第二営業開発本部長 当社 執行役常務(現在) 当社 グローバル第一営業開発本部長 当社 グローバル営業統括本部 グローバル第一営業開発本部長 当社 グローバル営業統括本部 副本 部長 当社 PM推進本部長(現在) 当社 営業統括本部長(現在)	(注)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役常務	財務戦略 本部長	林 伸 和	1958年11月27日生	1981年4月 2002年8月 2007年4月 2012年4月 2015年4月 2017年4月	当社 入社 当社 西日本営業本部 担当部長 当社 西日本営業本部 九州地区営業 本部長 当社 執行役 当社 経理部長 当社 執行役常務(現在) 当社 財務戦略本部長(現在)	(注)	3
執行役常務	東日本統括 本部長	前 川 英 利	1958年10月24日生	1981年4月 2002年6月 2005年1月 2010年4月 2012年4月 2013年4月 2015年4月 2017年6月	当社 入社 当社 首都圏第二営業本部 総務部長 当社 経理部長 当社 執行役 当社 人事総務本部長 当社 CSR推進本部長 当社 執行役常務(現在) 当社 東日本統括本部長(現在) 当社 東日本統括本部 首都圏営業本 部長 株式会社日立物流首都圏 代表取締役 社長(現在)	(注)	4
執行役	東日本統括 本部 東日本営業 本部長	鹿志村 一俊	1960年6月24日生	1985年4月 2003年10月 2005年10月 2007年4月 2010年4月 2011年4月 2013年3月 2014年4月 2016年4月 2017年4月 2017年6月	当社 入社 当社 首都圏第一営業本部 柏営業部 副部長 当社 首都圏第一営業本部 東関東営 業部長 当社 首都圏第一営業本部 京浜営業 部長 当社 首都圏第一営業本部 営業企画 部長 当社 東日本営業本部 副本部長 日立物流フロンティア株式会社 代表 取締役社長 当社 執行役(現在) 当社 アジア代表 日立トランスポートシステム(アジ ア) 社長 当社 社長付(協創PJ長) 当社 経営戦略本部 構造改革PJ長 当社 東日本統括本部 東日本営業本 部長(現在) 株式会社日立物流南関東 代表取締役 社長(現在)	(注)	3
執行役	海外事業統括 本部 副本部長	駒 村 文 雄	1959年8月21日生	1983年4月 2008年4月 2010年4月 2011年1月 2012年4月 2014年4月 2015年4月 2016年4月	株式会社日立製作所 入社 当社 海外事業統括本部 本部長付 当社 グローバル第一営業開発本部 情報・電子機器システム部長 当社 グローバル第一営業開発本部 プロジェクト推進部長 当社 グローバル第一営業開発本部 副本部長 兼 プロジェクト推進部長 当社 グローバル営業統括本部グロー バル第一営業開発本部 副本部長 兼 ソリューション推進センター長 当社 執行役(現在) 当社 グローバル営業統括本部 グロ ーバル第一営業開発部長 当社 グローバル第一営業開発本部 社会インフラ推進センター長 当社 海外事業統括本部 副本部長(現 在)	(注)	1
執行役	中国代表	高 木 宏 明	1962年7月28日生	1985年4月 2005年4月 2013年4月 2015年4月 2015年6月 2016年4月	当社 入社 当社 東日本営業本部 水戸営業部 副 部長 当社 首都圏第一営業本部 副本部長 当社 東日本統括本部 東日本営業本 部 南関東東地区営業本部長 南関東日立物流サービス株式会社 代 表取締役社長 当社 執行役(現在) 当社 中国代表(現在)	(注)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	安全管理 本部長	時 枝 利 実	1957年 8 月24日生	1981年 4 月 2003年 2 月 2007年 4 月 2010年 4 月 2012年 4 月 2015年 4 月	当社 入社 当社 ロジスティクスソリューション 統括本部 営業企画部長 当社 勤労部長 当社 首都圏第一営業本部 副本部長 兼 総務部長 当社 監査室長 当社 執行役(現在) 当社 安全管理本部長(現在)	(注)	0
執行役	西日本統括 本部 中部営業 本部長	長 尾 清 志	1963年 3 月20日生	1986年 4 月 2005年 4 月 2007年 4 月 2009年 4 月 2013年 4 月 2014年 4 月 2015年 4 月	当社 入社 当社 システム事業開発本部 流通シ ステム部長 当社 グローバル営業開発本部 産業 システム部長 当社 グローバル第一営業開発本部 プラットフォーム推進部長 当社 グローバル第二営業開発本部 副本部長 兼 プラットフォーム推進 部長 当社 西日本営業本部 副本部長 当社 執行役(現在) 当社 西日本統括本部 中部営業本部長 (現在)	(注)	1
執行役	東日本統括 本部 首都圏営業 本部長	西 川 和 宏	1961年10月24日	1986年 4 月 2003年10月 2009年 4 月 2012年10月 2015年 4 月 2016年 4 月 2017年 4 月	当社 入社 当社 首都圏第二営業本部 関越営業 部副部長 当社 首都圏第二営業本部員(日立物 流(アメリカ)出向) 当社 グローバル経営戦略室 担当部 長 当社 東日本統括本部 首都圏営業本 部 副本部長 当社 執行役(現在) 当社 東日本統括本部 首都圏営業本 部長(現在) 株式会社日立物流関東 代表取締役社 長(現在)	(注)	2
執行役	人事総務 本部長 C S R推進 本部長	萩 原 靖	1959年 1 月 2 日生	1982年 4 月 2004年 7 月 2007年 4 月 2009年 4 月 2010年12月 2013年 4 月 2013年 5 月 2015年 4 月	株式会社日立製作所 入社 同社 グループ戦略本部 G-経営戦略 部門 経営企画室 企画一部担当部長 同社 グループ戦略本部 グループ会 社室員(日立アジア社出向) 同社 都市開発システムグループ 総 務本部長 同社 人財統括本部 労政人事部長 同社 人財統括本部 本部長付 株式会社日立柏レイソル 代表取締役 社長 当社 執行役(現在) 当社 人事総務本部長(現在) 当社 C S R推進本部長(現在)	(注)	-
執行役	営業統括本部 ロジスティク ソリューション 開発本部長 PM推進本部 副本部長	藤 谷 寛 幹	1960年 4 月14日生	1985年 4 月 2004年10月 2006年 1 月 2008年 4 月 2011年 5 月 2013年 4 月 2014年 4 月 2015年 4 月 2016年 4 月	当社 入社 当社 エンジニアリング開発本部 LE・投資戦略部長 当社 エンジニアリング開発本部員 (富士通日立プラズマディスプレイ株 式会社出向) 当社 グローバル営業開発本部LE部長 当社 技術本部副本部長 兼 LE部長 当社 執行役(現在) 当社 技術本部長 当社 グローバル営業統括本部 ロジ スティクスソリューション開発本部長 当社 PM推進本部 副本部長(現在) 当社 営業統括本部 ロジスティクス ソリューション開発本部長(現在)	(注)	6
計							39

(注) 執行役の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度の末日までとする。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 基本的な考え方について

当社グループでは、経営の透明性と効率性を高め、また、コンプライアンス経営の遂行と正しい企業倫理に基づいた事業展開で、企業価値向上と持続的発展を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本と考えている。当社では、この基本方針に基づき、健全でかつ透明性が高く、事業環境の変化に俊敏に対応できるコーポレート・ガバナンス体制の確立をめざし、経営監督機能と業務執行機能を分離する指名委員会等設置会社形態を採用している。

② 会社の機関の内容について

当社では、指名委員会等設置会社形態を採用することにより、執行役が取締役会から大幅な権限移譲を受け、事業再編や戦略投資などの迅速な意思決定を図っている。

業務執行をより適切にすすめるために全執行役を構成員とする執行役会を組織し、当社及びグループ全体に影響を及ぼす業務執行に関する重要事項について検討を行い、また、決裁基準を定めて執行役の責任・権限を明確化している。

経営監督機能である取締役会では、外部の客観的な意見を積極的に取り入れるべく社外取締役を招聘し、また、指名・監査・報酬の3つの委員会を設置し、権限の分散を図り、経営の透明性向上と監督機能の強化に努めている。なお、各委員会及び取締役会の職務を補助する専任組織として取締役室を設け、執行役の指揮命令に服さない従業員を置いている。取締役室に所属する従業員の執行役からの独立性確保のため、監査委員会は取締役室の人事異動について事前に報告を受け、必要な場合は、人事掌管執行役に対して変更を申し入れることができる。(取締役8名のうち6名の社外取締役を選任し、会社法の規定に基づき指名委員会、監査委員会及び報酬委員会を設置している。指名委員会は4名の委員(うち3名は社外取締役)、監査委員会は3名の委員(全員が社外取締役)、報酬委員会は4名の委員(うち3名は社外取締役)で組織している。)

③ 内部統制システムの整備の状況について

当社は、法律の定めに基づき、取締役及び執行役の職務執行を監査する権限を持つ監査委員会を設置し、併せて、取締役会において、内部統制にかかる体制全般を整備している。

また、当社グループは、財務情報に関する内部統制整備を行い、金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制報告制度の遵守により、財務報告の信頼性の確保に努めている。

コンプライアンスに関する取り組みでは、基本方針・規則の制定、内部通報制度・コンプライアンス監査制度などを整備している。さらに「日立物流グループ行動規範」の制定、「企業倫理・法令遵守携行カード」の配布、「企業倫理月間」の実施、「コンプライアンス教育」の展開など、積極的に啓発活動に取り組み、コンプライアンス意識の向上、法令や社内規則の遵守・企業倫理等の徹底を図っている。

大規模災害に関する取り組みでは、大規模地震及び新型インフルエンザのリスクを想定し、社会インフラの一部を担う「物流」を事業とする当社の社会的使命を果たすため、災害時の燃料確保策も講じたBCP（事業継続計画）の策定や、風水害等の自然災害に備えた標準マニュアルの作成など、事前対策を推進している。

情報セキュリティに関する取り組みでは、物流業務の受託に際し入手した顧客情報や個人情報など、管理すべき情報資産の取り扱いについて社内規則を定め、内部監査や社内研修等を通じてその徹底を図ると同時に、ISO27001(注1)及びプライバシーマーク(注2)の第三者認証を取得し、情報セキュリティ基盤の強化に努めている。

(注) 1 ISO27001：情報システムの安全管理体制が一定の基準に達していることを評価、認定する国際基準規格。

2 プライバシーマーク：一般財団法人日本情報経済社会推進協会が、個人情報情報を適切に取り扱う事業者を、JIS規格に基づき一定の基準で認定する制度。

④ 反社会的勢力排除に向けた整備の状況について

当社グループは「反社会的取引の防止に関する規則」を制定し、あわせて反社会的取引防止委員会を設置、新規取引先が反社会的勢力ではないことの審査の徹底等により、反社会的取引の禁止並びにその防止のための管理体制を整備している。

また、新たにグループとなった会社に対しても速やかに反社会的取引防止に関し、当社グループと同様の取り組みが徹底される様、推進している。

⑤ 内部監査及び監査委員会監査の状況について

当社は、業務運営の状況を把握し改善を図るため、執行役の指揮下であり、内部監査と内部統制を担当する監査室(室長以下、専任担当者22名)、財務戦略本部、人事総務本部、グリーンロジスティクス推進部、安全管理本部、情報セキュリティ本部、AEO・輸出管理本部が監査を実施し、監査委員会の指揮下にある取締役室と連携し、監査委員会の職務を補助している。

監査委員会は、3名の委員(全員が社外取締役)で組織し、取締役及び執行役の職務遂行の適法性・妥当性について、内部監査部門や会計監査人からの監査結果の聴取や実査を交えながら確認し、事業推進に伴うリスクを継続的に監視している。

⑥ 会計監査の状況について

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士氏名	監査法人名
尾崎 隆之	新日本有限責任監査法人
田中 卓也	新日本有限責任監査法人

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となった。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士12名、その他19名

⑦ 会社と社外取締役(社外役員)との関係について

当社には社外取締役が6名おり、社外取締役と当社との人的関係及び資本的关系は、「5 役員の状況」の「(1)取締役の状況」に記載のとおりである。岩田眞二郎氏の所属会社及び丸田宏氏の出身会社である株式会社日立製作所と当社との間には、85億24百万円の取引(当連結会計年度の運送及び作業受託)がある。なお、社外取締役6名と当社との間には、会社法施行規則第74条2項3号に定める特別の利害関係はない。

当社は、コーポレートガバナンスの強化をめざし、経営の透明性向上と客観性の確保を目的に、外部の客観的な意見を取り入れるべく、経営に関する豊富な経験、学識等を有する者を社外取締役として招聘している。また、社外取締役の独立性について客観的に判断するため、株式会社東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」や議決権行使助言機関等の独立性基準を参考に「社外取締役の独立性基準」を制定し、当該基準に照らして独立した立場にある社外取締役を一般株主との利益相反が生ずるおそれのない独立役員として指定している。(泉本小夜子氏、浦野光人氏、總山哲氏、馬越恵美子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ている)。

(社外取締役の独立性基準)

以下の事項に該当しない場合、当該社外取締役に独立性があると判断する。

- (a) 当社の前事業年度末の発行済株式総数の10%以上(間接保有分を含む)を保有する企業、団体の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員又は支配人及びそれに準じる者(以下総称して「会社関係者」という)又は最近5年間において会社関係者だった者
- (b) (a)の企業、団体の子会社の会社関係者
- (c) 当社が前事業年度末の発行済株式総数の10%以上(間接保有分を含む)を保有する企業、団体の会社関係者
- (d) 当社の前連結会計年度売上収益の2%以上を占める会社の会社関係者、又は最近5年間において会社関係者だった者
- (e) 取引先の前事業年度連結売上高の2%以上を当社並びに連結子会社が占める会社の会社関係者、又は最近5年間において会社関係者だった者
- (f) 当社の連結総資産の2%以上の金額の借入先金融機関の会社関係者、又は最近5年間において会社関係者だった者
- (g) 当社から役員報酬以外に、過去5年間において、年間1,000万円以上(複数の事業年度に係る場合は対象事業年度平均)の金銭その他財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家或いは法律専門家である者

- (h) 当社から前事業年度に年間1,000万円以上の寄付金、協力金等を受領した者或いは受領した団体に所属する者
- (i) 当社又は連結子会社から取締役、監査役を受け入れている会社又はその親会社若しくは連結子会社の会社関係者
- (j) 上記(a)から(i)のいずれかに掲げる者(役員等の重要な役職者でない者を除く)の配偶者又は二親等内の親族
- (k) 当社又は連結子会社の業務執行取締役、執行役、執行役員、又は支配人その使用人(以下「業務執行者」という)、又は過去10年以内に業務執行者であった者、及び当社又は連結子会社の会社関係者の配偶者又は二親等内の親族

⑧ その他定款で定めている項目について

- (a) 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めている。
- (b) 当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るために、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めている。
- (c) 当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めている。
- (d) 取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席することを要するものとし、当該決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

⑨ 役員報酬の内容について

(a) 取締役及び執行役の報酬内容決定に関する方針

i 方針の決定の方法

当社は、指名委員会等設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬の額の決定に関する方針を定めている。

ii 基本方針

他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定する。

iii 取締役報酬

取締役の報酬は、月俸及び期末手当で構成されている。月俸は、常勤・非常勤の別、役職を反映し、期末手当は、月俸を基準に年収の概ね1割の水準で予め定められた額を支払うものとするが、会社の業績により減額することがある。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬を支給しない。

iv 執行役報酬

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬で構成されている。月俸は役位に応じた基準額に査定を反映して決定する。業績連動報酬は、年収の概ね3割から4割となる水準で基準額を定め、業績及び担当業務における成果に応じて、一定の範囲内で決定する。

(b) 取締役及び執行役の報酬額

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	-	-	-	-	-	-
執行役	595	408	-	187	-	18
社外取締役	82	78	-	3	-	8

(注) 1 取締役の報酬の支給人員には、執行役を兼務する取締役2名を含まない。

2 報酬委員会決議に基づく報酬の欄は、2016年4月1日から当事業年度末までに在任した取締役及び執行役の当事業年度に係る報酬委員会決議に基づく報酬を記載している。

3 2016年6月24日開催の当会社第57回定時株主総会の終結の時をもって退任した社外取締役2名の当事業年度中の在任期間に係る報酬等を含んでいる。

4 連結報酬等の総額が1億円以上である者はいない。

⑩ 取締役の責任免除について

当社は、定款第22条の規定に基づき、取締役(業務執行取締役等である者を除く)との間で、会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約を締結している。その内容の概要は、非業務執行取締役の責任を、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものである。

⑪ 株式保有の状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,218万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオンフィナンシャルサービス(株)	237,000	629	取引関係強化のため
福山通運(株)	1,001,000	550	提携関係強化のため
センコン物流(株)	500,000	346	提携関係強化のため
沢井製薬(株)	20,000	141	取引関係強化のため
(株)岡村製作所	120,000	129	取引関係強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	34,500	68	取引関係強化のため
(株)リーガルコーポレーション	200,000	63	取引関係強化のため
久光製薬(株)	2,341	12	取引関係強化のため
(株)ヤクルト本社	842	4	取引関係強化のため
(株)長府製作所	1,000	3	取引関係強化のため
ニッポン高度紙工業(株)	3,000	3	取引関係強化のため
(株)ダルトン	2,000	0	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
福山通運(株)	1,001,000	669	提携関係強化のため
イオンフィナンシャルサービス(株)	237,000	497	取引関係強化のため
センコン物流(株)	500,000	355	提携関係強化のため
沢井製薬(株)	20,000	120	取引関係強化のため
(株)岡村製作所	120,000	119	取引関係強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	34,500	76	取引関係強化のため
(株)リーガルコーポレーション	200,000	58	取引関係強化のため
久光製薬(株)	3,007	19	取引関係強化のため
(株)ヤクルト本社	1,079	7	取引関係強化のため
(株)長府製作所	1,000	3	取引関係強化のため
ニッポン高度紙工業(株)	3,000	3	取引関係強化のため

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	69	6	71	12
連結子会社	37	—	34	—
計	106	6	105	12

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び連結子会社25社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク E r n s t & Y o u n g グループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は184百万円である。

当連結会計年度

当社及び連結子会社29社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク E r n s t & Y o u n g グループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は135百万円である。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、合意された手続業務を委託し対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、合意された手続業務を委託し対価を支払っている。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間等に基づいて決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」)に基づいて作成している。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となった。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っている。その内容は、次のとおりである。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行うセミナーに参加している。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握及び影響の分析を行っている。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針マニュアルを作成し、それらに基づいて会計処理を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	<u>7</u>	45,146	57,483
売上債権	<u>8</u>	118,908	125,600
棚卸資産	<u>10</u>	1,114	1,466
その他の金融資産	<u>7, 25</u>	10,352	7,086
その他の流動資産		9,330	13,227
流動資産合計		184,850	204,862
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	<u>11</u>	1,179	71,518
有形固定資産	<u>12, 26</u>	177,153	177,520
のれん	<u>13</u>	29,542	28,067
無形資産	<u>13</u>	39,038	34,766
繰延税金資産	<u>14</u>	7,900	8,193
その他の金融資産	<u>25</u>	16,504	16,858
その他の非流動資産	<u>17</u>	8,233	8,140
非流動資産合計		279,549	345,062
資産の部合計		464,399	549,924

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
買入債務	<u>15</u>	48,892	51,786
短期借入金	<u>25</u>	12,110	8,557
償還期長期債務	<u>9, 25</u>	36,025	5,644
未払法人所得税		6,512	7,253
その他の金融負債	<u>25</u>	<u>31,199</u>	<u>46,523</u>
その他の流動負債	<u>16</u>	27,203	31,347
流動負債合計		<u>161,941</u>	<u>151,110</u>
非流動負債			
長期債務	<u>9, 25</u>	49,666	149,914
退職給付に係る負債	<u>17</u>	31,254	31,187
繰延税金負債	<u>14</u>	12,542	11,481
その他の金融負債	<u>25, 26</u>	<u>28,361</u>	<u>12,741</u>
その他の非流動負債	<u>16</u>	2,083	2,572
非流動負債合計		<u>123,906</u>	<u>207,895</u>
負債の部合計		<u>285,847</u>	<u>359,005</u>
(資本の部)			
親会社株主持分			
資本金	<u>18</u>	16,803	16,803
利益剰余金	<u>18</u>	<u>157,362</u>	<u>171,633</u>
その他の包括利益累計額	<u>19</u>	<u>1,558</u>	<u>△774</u>
自己株式	<u>18</u>	△180	△180
親会社株主持分合計		<u>175,543</u>	<u>187,482</u>
非支配持分		<u>3,009</u>	<u>3,437</u>
資本の部合計		<u>178,552</u>	<u>190,919</u>
負債・資本の部合計		464,399	549,924

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	<u>5</u>	680,354	665,377
売上原価		△608,408	△590,126
売上総利益		71,946	75,251
販売費及び一般管理費		△43,626	△45,785
調整後営業利益		28,320	29,466
その他の収益	<u>21</u>	5,215	3,118
その他の費用	<u>21</u>	△5,201	△4,377
営業利益		28,334	28,207
金融収益	<u>22</u>	89	103
金融費用	<u>22</u>	△937	△496
持分法による投資利益	<u>11</u>	299	3,741
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益		27,785	31,555
受取利息	<u>22</u>	736	762
支払利息	<u>22</u>	△1,611	△1,932
税引前当期利益		26,910	30,385
法人所得税費用	<u>14</u>	△11,408	△10,466
当期利益		15,502	19,919
当期利益の帰属			
親会社株主持分		14,011	18,703
非支配持分		1,491	1,216

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益			
基本	<u>23</u>	125.60円	167.66円
希薄化後	<u>23</u>	－円	－円

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益		15,502	19,919
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	19	190	△171
確定給付制度の再測定	19	△1,520	374
持分法のその他の包括利益	19	2	△18
純損益に組み替えられない項目合計		△1,328	185
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	19	△5,326	△2,653
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	19	43	36
持分法のその他の包括利益	19	△63	△58
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計		△5,346	△2,675
その他の包括利益合計		△6,674	△2,490
当期包括利益		8,828	17,429
当期包括利益の帰属			
親会社株主持分		8,192	16,846
非支配持分		636	583

③ 【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)								
	注記 番号					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		16,803	<u>149,335</u>	<u>7,761</u>	△179	<u>173,720</u>	<u>3,006</u>	<u>176,726</u>
変動額								
当期利益			14,011			14,011	1,491	15,502
その他の包括利益	<u>19</u>			△5,819		△5,819	△855	△6,674
非支配持分との 取引等	<u>18</u>		<u>△225</u>	△54		△279	294	15
配当金	<u>20</u>		△3,235			△3,235	△70	△3,305
利益剰余金への振替	<u>19,25</u>		5	△5		—		—
自己株式の取得 及び売却	<u>18</u>				△1	△1		△1
非支配株主に係る売建 プット・オプション 負債の変動等	<u>18,25</u>		<u>△2,529</u>	<u>△325</u>		<u>△2,854</u>	<u>△857</u>	<u>△3,711</u>
変動額合計		—	<u>8,027</u>	<u>△6,203</u>	△1	<u>1,823</u>	<u>3</u>	<u>1,826</u>
期末残高		16,803	<u>157,362</u>	<u>1,558</u>	△180	<u>175,543</u>	<u>3,009</u>	<u>178,552</u>

(単位：百万円)

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)								
	注記 番号					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		16,803	<u>157,362</u>	<u>1,558</u>	△180	<u>175,543</u>	<u>3,009</u>	<u>178,552</u>
変動額								
当期利益			18,703			18,703	1,216	19,919
その他の包括利益	<u>19</u>			△1,857		△1,857	△633	△2,490
配当金	<u>20</u>		△3,569			△3,569	△96	△3,665
自己株式の取得 及び売却	<u>18</u>				△0	△0		△0
非支配株主に係る売建 プット・オプション 負債の変動等	<u>18,25</u>		<u>△863</u>	<u>△475</u>		<u>△1,338</u>	<u>△59</u>	<u>△1,397</u>
変動額合計		—	<u>14,271</u>	<u>△2,332</u>	△0	<u>11,939</u>	<u>428</u>	<u>12,367</u>
期末残高		16,803	<u>171,633</u>	<u>△774</u>	△180	<u>187,482</u>	<u>3,437</u>	<u>190,919</u>

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		15,502	19,919
当期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費		19,125	18,741
減損損失		2,117	2,190
減損損失の戻入れ		—	△461
持分法による投資利益		△299	△3,741
法人所得税費用		11,408	10,466
退職給付に係る負債の増減		1,793	△43
受取利息及び受取配当金		△817	△849
支払利息		1,611	1,932
固定資産売却損益		△3,965	△2,151
売上債権の増減		6,152	△7,942
棚卸資産の増減		△174	△356
買入債務の増減		△5,688	3,620
その他の資産及びその他の負債の増減		1,713	△1,840
その他		△1,022	1,377
小計		47,456	40,862
利息及び配当金の受取		1,004	1,081
利息の支払		△1,610	△1,890
支払和解金の返戻		587	—
法人所得税の支払		△8,617	△13,681
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,820	26,372
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得	24	△17,614	△12,517
有形固定資産及び無形資産の売却		11,244	6,248
預け金の預入		△3,500	—
預け金の払戻		—	3,500
持分法で会計処理されている投資の取得		—	△66,843
その他		△503	608
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,373	△69,004

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		1,462	△3,002
長期借入債務による調達		11,039	124,511
長期借入債務の返済		△21,371	△55,325
リース債務の返済		△4,128	△4,672
非支配持分からの子会社持分取得		△57	△2,137
配当金の支払	<u>20</u>	△3,235	△3,569
非支配持分株主への配当金の支払		△61	△88
その他		△361	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー		△16,712	55,592
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,133	△623
現金及び現金同等物の増減		10,602	12,337
現金及び現金同等物の期首残高	<u>7</u>	34,544	45,146
現金及び現金同等物の期末残高	<u>7</u>	45,146	57,483

連結財務諸表注記

1. 報告企業

株式会社日立物流(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所にて株式を上場している。登記している本社及び主要な事業所の住所は、当社のホームページ(<http://www.hitachi-transportssystem.com>)で開示している。当社の連結財務諸表は、2017年3月31日を期末日とし、当社及び子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分(以下、「当社グループ」)により構成されている。当社グループは、国内物流、国際物流、その他のセグメントにわたって、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を主たる事業としている。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会(以下、「IASB」)によって公表されたIFRSに準拠して作成している。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用している。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定するデリバティブ金融商品、公正価値で測定しその変動を純損益で認識する(以下、「FVTPL」)金融商品、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益で認識する(以下、「FVTOCI」)金融商品、確定給付制度に係る資産又は負債を除き、取得原価を基礎として作成されている。

(3) 表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満を四捨五入している。

(4) 見積り及び判断の使用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたっては、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられている。しかし、その性質上、実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直される。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識される。

連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は次のとおりである。

- ・連結子会社及び持分法適用会社の範囲(注記4. (1) 連結の基礎)
- ・のれん、無形資産の減損テストにおける割引キャッシュ・フロー予測の計算に用いた重要な仮定(注記4. (10) 非金融資産の減損)
- ・リースの会計処理(注記4. (9) リース)
- ・非支配株主に係る売建プット・オプション負債の公正価値測定における将来業績予測の計算に用いた重要な仮定(注記4. (5) 金融商品)

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記に含まれている。

- ・金融資産の減損(注記25. (2) 財務上のリスク)
- ・非金融資産の減損(注記12. 有形固定資産 及び 注記13. のれん及び無形資産)
- ・確定給付型退職後給付制度における確定給付制度債務及び制度資産の公正価値の測定(注記4. (11) 退職後給付及び 注記17. 従業員給付)
- ・繰延税金資産の回収可能性(注記14. 繰延税金及び法人所得税)
- ・金融商品の公正価値(注記25. (3) 金融商品の公正価値)

(5) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業利益」(28,334百万円)は「売上総利益」(71,946百万円)から「販売費及び一般管理費」(43,626百万円)、「その他の収益」(5,215百万円)、「その他の費用」(5,201百万円)を控除した金額として表示していたが、当連結会計年度より「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を控除した「調整後営業利益」と「税引前当期利益」から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した「受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益」を表示している。

この変更は、経営者が事業再編等の損益や構造改革費用等の損益を含まない事業活動の成果を反映した「調整後営業利益」が目標達成に向けた進捗管理及び成果を把握することに適していると判断し、また資金調達に関する金利収支を除いた「受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益」が、他社とのアライアンスの成果を反映しており、当社グループの状況をわかり易く表した指標であると判断したためである。

(6) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、2017年3月31日現在において当社グループが早期適用していない主なものは次のとおりである。なお、これらの適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点では見積もることはできない。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	ヘッジ会計の改訂(2013年11月改訂) 金融商品の分類及び測定の改訂並びに 金融資産の予測損失減損モデルの導入 (2014年7月改訂)
IFRS第15号	顧客との契約から生 じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益の認識に関する会計処理の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理の改訂

3. 過去に発行した連結財務諸表の修正再表示

当社グループは、非支配持分の所有者に付与している子会社株式の売建プット・オプションについて、国際会計基準(以下、「IAS」)第32号第23項の定めに従い、当該オプション付与時に金融負債を認識するとともに非支配持分との差額を資本剰余金又は利益剰余金から減額し、当初認識後の変動については資本剰余金又は利益剰余金に認識する処理に修正している。

当社は、当該処理の修正に伴い、2015年3月期から2018年3月期における連結財務諸表及び2017年3月期から2019年3月期第2四半期までの各四半期における要約四半期連結財務諸表を訂正している。2017年6月23日に当社執行役社長中谷康夫及び当社最高財務責任者である執行役常務篠林伸和によって承認された2017年3月期の連結財務諸表は2019年2月14日に訂正されている。

4. 主要な会計方針の概要

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいう。支配とは、投資先への関与により生じる投資先からのリターンが投資先の業績の結果により変動する可能性があり、かつ、投資先からのリターンに重要な影響を及ぼす投資先の活動に関与できる権利により当該リターンに影響を及ぼす能力を有していることをいう。

すべての子会社は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結の対象に含めている。連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の内部取引高、内部取引によって発生した未実現利益及び債権債務残高を相殺消去している。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っている。

支配の喪失を伴わない子会社に対する当社グループの持分の変動については、資本取引として会計処理している。

当社グループが子会社の支配を喪失した場合には、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の包括利益累計額の認識を中止している。

② 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループがその企業の財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配していない企業をいう。

共同支配企業とは、複数の当事者が契約上の取決めにより当社を含む複数の当事者が共同して支配をしており、その活動に関連する財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする企業をいう。

当社グループは関連会社及び共同支配企業(以下、「持分法適用会社」)への投資について、持分法を適用して会計処理している。

連結財務諸表には、重要な影響力又は共同支配の獲得日から喪失日までの持分法適用会社の純損益及びその他の包括利益の変動に対する当社グループの持分が含まれている。持分法適用会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて持分法適用会社の財務諸表の調整を行っている。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理している。取得対価は、被取得企業の取得日の公正価値で測定された移転対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定される。当社は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額のいずれかにより、被取得企業に対する非支配持分を測定するかを選択している。また、発生した取得関連費用は、発生時に費用処理している。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されている。

(4) 外貨換算

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示している。また、グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定している。

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算している。期末日における外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算している。再換算又は決済により生じる換算差額はその期間の純損益として認識している。ただし、FVT0CI金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識している。

② 在外営業活動体の換算

在外営業活動体の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで、収益及び費用については対応する期間における平均為替レートで換算している。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識している。当社グループの在外営業活動体が処分される場合、当該在外営業活動体に関連した為替換算差額累計額は処分時に純損益に振り替えている。

(5) 金融商品

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)を早期適用している。

① 非デリバティブ金融資産

当社グループは、売上債権及びその他の債権をこれらの発生日に当初認識している。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識している。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は、次のとおりである。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件をいずれも満たす場合に、償却原価で測定している。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されていること
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じること

償却原価で測定する金融資産は、公正価値(直接帰属する取引費用も含む)で当初認識している。当初認識後、償却原価で測定する金融資産は実効金利法による償却原価により測定し、必要な場合には減損損失を控除している。

償却原価で測定する金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産が減損しているか否かの継続的評価を、少なくとも四半期ごとに実施している。減損の有無の判断は、減損を示す客観的な証拠が金融資産の当初認識後に発生しており、その金融資産の見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、当該金融資産は減損していると判断している。減損を示す客観的な証拠には、過去の貸倒実績、支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過等悪化した財政状況や経営成績の評価などが含まれる。

保有する負債性金融商品については、当該金融資産の見積キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値もしくは観測可能な市場価格を公正価値とし、それらが帳簿価額を下回る場合に、その差額を減損損失として認識している。

営業債権及びその他の債権にかかる減損損失については、過去の損失実績や取引先の現在の信用状況を含む分析に基づいた相当な判断が求められる。当社グループは、事業を行う国あるいは地域の特有な商慣習を含む、事業環境に関連した潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れ算定される貸倒実績率又は回収可能額の見積りに基づき減損損失を計上している。

減損損失は、連結財政状態計算書上、負債性金融資産については帳簿価額から直接減額することにより、営業債権及びその他の債権については引当金勘定を通じて減額している。また営業債権及びその他の債権については、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられた時点ではじめて貸倒償却している。減損損失を計上した後に発生した事象により減損損失の額が減少する場合には、以前に認識した減損損失を純損益として戻入れている。

FVTPL金融資産

当社グループは、当初認識時においてFVTOCI金融資産として指定しない資本性金融資産、及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産を、FVTPL金融資産に分類している。当初認識後、公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識している。

FVTOCI金融資産

当社グループは、投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産について、当初認識時にFVTOCI金融資産に取消不能な指定を行っている。FVTOCI金融資産として指定される資本性金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識している。なお、FVTOCI金融資産からの配当については、明らかな投資の払い戻しの場合を除き、純損益として認識している。

金融資産の認識の中止

当社グループは金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転し、当該金融資産の所有に係るリスク及び経済価値を実質的にすべて移転した場合、当該金融資産の認識を中止している。金融資産の所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値を留保も移転もしない取引においては、当社グループは当該金融資産への支配を保持していない場合にその資産の認識を中止するものとしている。なお、FVTOCI金融資産の認識を中止した場合は、その他の包括利益累計額を利益剰余金に直接振り替えており、純損益に認識していない。

② 非デリバティブ金融負債

当社グループは、発行した負債性金融商品をその発行日に当初認識している。その他の金融負債はすべて当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識している。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合に、認識を中止している。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、社債、借入金、買入債務等を有しており、公正価値(直接帰属する取引費用を控除後)で当初認識している。また当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定している。

当社グループは、非支配持分の所有者に付与している子会社株式の売建プット・オプションについて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づき算定した公正価値を金融負債として認識するとともに非支配持分との差額を資本剰余金又は利益剰余金から減額し、当初認識後の変動については資本剰余金又は利益剰余金に認識している。

③ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスク及び金利リスクをそれぞれヘッジするために、先物為替予約契約及び金利スワップ契約といったデリバティブを利用している。これらすべてのデリバティブについて、その保有目的、保有意思にかかわらず公正価値で計上している。

当社グループが利用しているヘッジの会計処理は、次のとおりである。

「キャッシュ・フロー・ヘッジ」は予定取引又は既に認識された資産又は負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益として認識している。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の確定契約、又は将来キャッシュ・フローの変動を純損益に認識するまで継続し、その時点でデリバティブの公正価値の変動も純損益に含めている。

当社グループは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に定められているデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値又は将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時及び開始後も引き続き、一定期間ごとに評価を行っている。ヘッジの効果が有効でなくなった場合は、ヘッジ会計を中止し、その有効でない部分は直ちに純損益に計上している。

④ 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしれない資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺され、連結財務状態計算書において純額で報告している。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定し、棚卸資産の再測定による帳簿価額の変動額は売上原価として認識している。

取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価が含まれており、商品、製品、原材料及び貯蔵品は主に移動平均法、仕掛品は主に個別法により原価を算定している。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想販売価額から、販売までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定している。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上している。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用を含めている。有形固定資産項目に重要な構成要素が存在する場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上している。

減価償却は、土地等の償却を行わない資産を除き、見積耐用年数にわたって定額法で行っている。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は、次のとおりである。

建物及び構築物	2年から50年
機械装置及び運搬具	2年から15年
工具、器具及び備品	3年から30年

なお、有形固定資産の残存価額、見積耐用年数及び減価償却方法については、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用している。

(8) のれん及び無形資産

① のれん

のれんは、取得日時点の公正価値で測定される被取得企業のすべての非支配持分の金額を含む移転される対価から、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過した額として認識している。のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上している。のれんは償却を行わず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施し必要な場合にはのれんの減損損失を計上している。なお、のれんの減損損失の戻入れは行っていない。

② 無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上している。個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定している。なお、自己創出の無形資産については、資産化の要件を満たすものを除き、その支出額はすべて発生時に費用処理している。

耐用年数を確定できる無形資産の償却は、見積耐用年数にわたって定額法で行っている。

主要な資産項目の見積耐用年数は、次のとおりである。

ソフトウェア 4年から5年

顧客関連資産 10年から20年

なお、無形資産の残存価額、見積耐用年数及び償却方法については、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用している。

(9) リース

契約がリースであるか否か、又はその契約にリースが含まれているか否かについては、法的形式ではなく、実質的に特定の資産の使用権が移転するかに基づき、リース開始日における契約の実質により判断している。

リースは、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合にはファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類している。

① 借手リース

ファイナンス・リースは、リース開始時のリース物件の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額をもって資産計上している。リース資産の減価償却は、リース期間の終了時までに所有権の移転が合理的に確実な場合を除き、リース期間と見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり定額法で計上している。支払リース料は金融費用とリース債務残高の返済部分に配分しており、金融費用は債務残高に対して一定率となるように算定している。

オペレーティング・リースは、支払リース料をリース期間にわたって定額法により費用として認識している。

② 貸手リース

ファイナンス・リースは、リース開始時の正味リース投資未回収額をリース債権として認識している。受取リース料は金融収益とリース債権残高の回収部分に配分しており、金融収益は正味リース投資未回収額に対して一定率となるように算定している。

オペレーティング・リースは、受取リース料をリース期間にわたって定額法により収益として認識している。

(10) 非金融資産の減損

当社グループは、棚卸資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く非金融資産について、報告期間ごとに減損の兆候の有無の判定を行っている。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積もっている。のれん及び耐用年数を確定できない又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年回収可能価額を見積もっている。

減損テストを実施する際には、個々の資産は、そのキャッシュ・フローが相互に独立して識別可能な最小単位でグループ分けしている。

回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分コスト控除後のの公正価値のうち、いずれか高い方の金額としている。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその資産の固有リスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いて算定している。資産又は資金生成単位に割り当てられた資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その超過額を減損損失として認識している。

のれんに関連する減損損失の戻入れは行っていない。その他の資産については、過年度に認識した減損損失について、減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候の有無を判断している。減損の戻入れの兆候があり、当該資産又は資金生成単位を対象に回収可能価額の見積もりを行い、算定した回収可能価額が資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後又は償却累計控除後の帳簿価額を上限として、減損損失の戻入れを行っている。

(11) 退職後給付

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用は予測単位積増方式により算定している。

確定給付資産又は負債の純額の再測定差額については、発生した期にその全額がその他の包括利益で認識され、その後純損益には組み替えられない。また、過去勤務費用は直ちに純損益として認識している。

確定給付資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定され、連結財政状態計算書で資産又は負債として認識している。

また、一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用している。確定拠出型年金制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払については法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度である。確定拠出型年金制度への拠出は、従業員が勤務を提供した期間に費用処理している。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的又は推定的債務を有し、当該債務を決済するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高く、債務の金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識している。

貨幣の時間価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値と当該債務に特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて測定している。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識している。

(13) 資本

① 資本金及び資本剰余金

当社が発行した株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、その発行に直接関連して発生した費用は資本剰余金から控除している。

② 自己株式

自己株式を取得した場合には、取得原価を資本の控除項目として認識している。自己株式を処分した場合には、帳簿価額と処分時の対価との差額を資本剰余金として認識している。

(14) 収益

当社グループの主な事業活動は、物流サービスの提供である。収益は、一般的にサービスを提供し、収益の金額を信頼性をもって測定することが可能で、その取引に関する経済的便益が企業に流入する可能性が高い場合に認識される。

収益は、受領した又は受領可能な対価から、値引き及び消費税等の税金を控除した公正価値により測定している。

(15) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金費用と繰延税金資産及び負債の変動である繰延税金費用から構成されている。これらは、直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目、及び企業結合から生じる項目を除き、純損益で認識している。

当期税金費用は、決算日において施行又は実質的に施行されている税率及び税法を使用して、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定している。

繰延税金資産及び負債は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との一時差異等に対して認識している。なお、のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異、企業結合以外の取引における会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引によって発生する資産又は負債の当初認識により生じる一時差異、子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予見可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合に対しては繰延税金資産又は負債を計上していない。

繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異等が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定している。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の純損益及びその他の包括利益として認識している。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識している。繰延税金資産は毎期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった部分について減額している。

繰延税金資産及び負債は、当該繰延税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺している。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、親会社株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定している。希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、潜在株式が存在しないため算定していない。

(17) 政府補助金

政府補助金は、その補助金交付に付帯する諸条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識している。資産の取得に対する補助金は、繰延収益として認識し、関連資産の耐用年数にわたり規則的に純損益で認識している。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のため、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、国内物流事業、国際物流事業、その他の事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の執行役会により定期的に検討が行われ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、当社の上記の区分及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「国内物流」及び「国際物流」の2つを報告セグメントとしている。

「国内物流」は国内における物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託等を行っている。「国際物流」は通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託等を行っている。

報告されている事業セグメントの会計方針は、注記4. 主要な会計方針の概要で記載している当社グループの会計方針と概ね同一である。報告セグメントの利益は、調整後営業利益である。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。なお、当社グループでは執行役会において事業セグメントの資産及び負債の情報は利用されていない。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	405,080	253,144	658,224	22,130	680,354	—	680,354
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	11,023	11,023	△11,023	—
計	405,080	253,144	658,224	33,153	691,377	△11,023	680,354
セグメント利益	20,333	5,652	25,985	2,335	28,320	—	28,320
その他の収益							5,215
その他の費用							△5,201
金融収益							89
金融費用							△937
持分法による投資利益							299
受取利息							736
支払利息							△1,611
税引前当期利益							26,910
その他の項目							
減価償却費及び 無形資産償却費	9,806	7,178	16,984	2,141	19,125	—	19,125
減損損失	748	1,369	2,117	—	2,117	—	2,117

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。
- 2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分している。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	411,796	231,727	643,523	21,854	665,377	—	665,377
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	10,599	10,599	△10,599	—
計	411,796	231,727	643,523	32,453	675,976	△10,599	665,377
セグメント利益	21,830	5,693	27,523	1,943	29,466	—	29,466
その他の収益							3,118
その他の費用							△4,377
金融収益							103
金融費用							△496
持分法による投資利益							3,741
受取利息							762
支払利息							△1,932
税引前当期利益							30,385
その他の項目							
減価償却費及び 無形資産償却費	9,807	6,824	16,631	2,110	18,741	—	18,741
減損損失	—	2,190	2,190	—	2,190	—	2,190

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分している。

当連結会計年度より、セグメント利益を「営業利益」から「調整後営業利益」へ変更している。

この変更は、経営者が事業再編等の損益や構造改革費用等の損益を含まない事業活動の成果を反映した「調整後営業利益」が目標達成に向けた進捗管理及び成果を把握することに適していると判断したためである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更を反映している。

(2) 地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における、仕向地別の外部顧客への売上収益は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
日本	477,391	478,685
欧州	62,330	60,583
中国	49,483	45,360
アジア	45,558	40,535
北米	39,202	35,076
その他の地域	6,390	5,138
海外売上収益	202,963	186,692
連結売上収益	680,354	665,377

前連結会計年度及び当連結会計年度における、所在地別の非流動資産の残高は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
日本	202,531	183,550
欧州	17,406	23,276
アジア	12,498	16,495
北米	10,706	13,478
その他の地域	7,688	8,187
合計	250,829	244,986

非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産を含んでいない。

(3) 顧客別情報

当社グループの売上収益の10%以上を占める顧客グループは株式会社日立製作所グループであり、前連結会計年度において111,556百万円(全セグメント)、当連結会計年度において110,301百万円(全セグメント)である。

6. 企業結合

前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な企業結合はない。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
現金及び預金	23,205	58,205
預け金	25,987	—
預入期間が3か月を超える定期預金等	△4,046	△722
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	45,146	57,483

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致している。

8. 売上債権

売上債権の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
受取手形及び電子記録債権	5,057	5,600
売掛金	107,726	113,222
リース債権	6,630	7,192
貸倒引当金	△505	△414
合計	118,908	125,600

信用リスク管理は、注記25. 金融商品及び関連する開示に記載している。また、報告期間後1年を超えて回収が見込まれるリース債権については注記9. リースに記載している。

9. リース

(1) 借主側

当社及び一部の連結子会社は、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースとして、建物、機械装置及び運搬具等を賃借している。

ファイナンス・リース資産の償却額は減価償却費に含めている。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるファイナンス・リースの将来最低リース料総額、それらの現在価値及びこれらの調整額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	将来最低 リース料総額	将来最低 リース料総額 の現在価値	将来最低 リース料総額	将来最低 リース料総額 の現在価値
1年以内	5,067	4,210	4,944	4,152
1年超5年以内	14,031	11,207	13,695	11,052
5年超	18,908	14,720	19,416	15,709
合計	38,006	30,137	38,055	30,913
金融費用等控除額	△7,869		△7,142	
最低リース料総額 の現在価値	30,137		30,913	

前連結会計年度及び当連結会計年度における解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料支払予定額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	20,837	19,976
1年超5年以内	55,404	52,635
5年超	37,596	30,307

前連結会計年度及び当連結会計年度に費用として認識したオペレーティング・リースの最低リース料総額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
最低リース料総額	43,860	42,926

(2) 貸主側

一部の連結子会社は、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースとして、機械装置及び運搬具等を賃貸している。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるファイナンス・リースの受取最低リース料総額、それらの現在価値、及びこれらの調整額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	リース投資 未回収総額	受取最低 リース料総額 の現在価値	リース投資 未回収総額	受取最低 リース料総額 の現在価値
1年以内	2,471	2,279	2,467	2,261
1年超5年以内	4,606	4,270	5,184	4,818
5年超	43	42	89	66
合計	7,120	6,591	7,740	7,145
未稼得金融収益	△490		△548	
正味リース投資 未回収総額	6,630		7,192	
無保証残存価値	△39		△47	
受取最低リース料 総額の現在価値	6,591		7,145	

前連結会計年度及び当連結会計年度における解約不能オペレーティング・リースに基づく将来受取最低リース料総額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	172	211
1年超5年以内	332	425
5年超	0	—

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
商品及び製品	402	515
仕掛品	16	22
原材料及び貯蔵品	696	929
合計	1,114	1,466

11. 持分法で会計処理されている投資

(1) 重要性のある関連会社

当社グループの持分法適用会社である佐川急便株式会社（以下、「佐川急便」）は重要性のある関連会社に該当する。

当社は2016年3月30日付でS Gホールディングス株式会社（以下、「S Gホールディングス」）及び佐川急便との間で資本業務提携契約を締結し、2016年5月20日付でS Gホールディングスから、佐川急便の発行済株式の20%を取得した。

佐川急便は日本国内において宅配便など各種輸送にかかわる事業を展開している。当社グループは同社を中核に構成された企業グループであるS Gホールディングスとシームレスな総合物流サービスの実現に向けた協創・協業の推進を行っている。同社は上場していない。

佐川急便の要約財務諸表は次のとおりである。なお、当連結会計年度における同社の要約財務諸表の損益計算書項目については、同社に対する重要な影響力の獲得日以降の期間（2016年5月21日から2017年3月31日まで）の発生額を記載している。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2017年3月31日)
所有持分割合	20%
流動資産	146,164
非流動資産	87,201
流動負債	91,976
非流動負債	44,520
資本	96,869
資本の当社グループの持分	19,374
のれん及び連結調整	50,963
当社グループの持分の帳簿価額	70,337

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	649,402
当期利益	17,404
その他の包括利益	△81
包括利益合計	17,323
当社グループの持分	
当期利益	3,482
その他の包括利益	△16
包括利益合計	3,466

(2) 個々に重要性のない関連会社及び共同支配企業

個々に重要性のない関連会社及び共同支配企業に対する当社グループの持分の帳簿価額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
関連会社に対する投資	1,161	1,158
共同支配企業に対する投資	18	23
当社グループの持分の帳簿価額	1,179	1,181

個々に重要性のない関連会社及び共同支配企業に関する財務情報は次のとおりである。なお、これらの金額は当社グループの持分比率勘案後のものである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
関連会社に関する財務情報		
当期利益	295	254
その他の包括利益	△61	△60
包括利益合計	234	194
共同支配企業に関する財務情報		
当期利益	4	5
その他の包括利益	—	—
包括利益合計	4	5
合計		
当期利益	299	259
その他の包括利益	△61	△60
包括利益合計	238	199

12. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減及び取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額は次のとおりである。

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2015年4月1日)	76,799	30,980	9,461	54,572	1,311	173,123
取得	10,032	7,495	2,504	1	9,447	29,479
売却又は処分	△5,285	△1,708	△117	△420	—	△7,530
減価償却費	△6,013	△5,460	△2,638	—	—	△14,111
減損損失	△121	△1	△3	△623	—	△748
建設仮勘定からの振替	5,475	675	30	161	△6,341	—
為替換算差額	△1,154	△943	△172	△173	△444	△2,886
その他	△34	561	48	△317	△432	△174
前連結会計年度 (2016年3月31日)	79,699	31,599	9,113	53,201	3,541	177,153
取得	2,888	7,281	2,244	292	7,523	20,228
売却又は処分	△804	△1,700	△239	△2,921	—	△5,664
減価償却費	△6,072	△5,297	△2,543	—	—	△13,912
減損損失の戻入れ	—	—	—	461	—	461
建設仮勘定からの振替	6,927	1,177	119	1,962	△10,185	—
為替換算差額	△1,017	△479	△47	△138	△102	△1,783
その他	720	△648	1,066	△79	△22	1,037
当連結会計年度 (2017年3月31日)	82,341	31,933	9,713	52,778	755	177,520

(単位：百万円)

取得原価	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2015年4月1日)	165,193	72,451	25,947	56,536	1,311	321,438
前連結会計年度 (2016年3月31日)	162,459	71,510	25,758	55,771	3,541	319,039
当連結会計年度 (2017年3月31日)	167,621	71,322	24,366	54,725	755	318,789

(単位：百万円)

減価償却累計額及び減損損失累計額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2015年4月1日)	△88,394	△41,471	△16,486	△1,964	—	△148,315
前連結会計年度 (2016年3月31日)	△82,760	△39,911	△16,645	△2,570	—	△141,886
当連結会計年度 (2017年3月31日)	△85,280	△39,389	△14,653	△1,947	—	△141,269

なお、各有形固定資産の帳簿価額に含まれる、ファイナンス・リース資産の帳簿価額は、次のとおりである。
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
建物及び構築物	16,822	17,932
機械装置及び運搬具	7,296	6,391
工具、器具及び備品	5,660	6,402
合計	29,778	30,725

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識した減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれている。

前連結会計年度に計上した減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれている。

当社グループは、前連結会計年度において、遊休化した土地及び建物等について、今後の具体的な使用が見込めず、土地の取得価額に対する時価が下落していることから減損損失を認識している。遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っており、回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づいた公正価値から処分費用見込額を控除した金額により測定している。減損損失は国内物流事業に含まれる。その結果、認識した有形固定資産の減損損失は、683百万円である。

当連結会計年度において計上した減損損失の戻入は、連結損益計算書の「その他の収益」に含まれている。

建設中の有形固定資産項目に関する支出額は、上記の中で、建設仮勘定として記載している。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、有形固定資産の取得について約定しているものの実行していない金額は、それぞれ5,710百万円及び183百万円である。

13. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減及び取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額は次のとおりである。

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	無形資産			
		顧客 関連資産	ソフトウェア	その他	合計
前連結会計年度期首 (2015年4月1日)	31,437	32,919	5,109	2,554	40,582
内部開発	—	—	1,373	—	1,373
外部購入	—	—	413	2,490	2,903
償却費	—	△2,715	△2,020	△147	△4,882
減損損失	△1,160	△209	—	—	△209
処分	—	—	△76	△1	△77
為替換算差額	△735	△310	△9	△327	△646
その他	—	△48	4	38	△6
前連結会計年度 (2016年3月31日)	29,542	29,637	4,794	4,607	39,038
内部開発	—	—	1,453	—	1,453
外部購入	—	—	274	6	280
償却費	—	△2,609	△1,872	△218	△4,699
減損損失	△1,187	△1,003	—	—	△1,003
処分	—	—	△114	△17	△131
為替換算差額	△288	△326	△13	△117	△456
その他	—	△36	△3	323	284
当連結会計年度 (2017年3月31日)	28,067	25,663	4,519	4,584	34,766

(単位：百万円)

取得原価	のれん	無形資産			
		顧客 関連資産	ソフトウェア	その他	合計
前連結会計年度期首 (2015年4月1日)	35,020	42,620	22,992	2,853	68,465
前連結会計年度 (2016年3月31日)	34,100	41,786	22,186	4,866	68,838
当連結会計年度 (2017年3月31日)	33,841	41,398	21,330	4,979	67,707

(単位：百万円)

償却累計額 及び減損損失累計額	のれん	無形資産			
		顧客 関連資産	ソフトウェア	その他	合計
前連結会計年度期首 (2015年4月1日)	△3,583	△9,701	△17,883	△299	△27,883
前連結会計年度 (2016年3月31日)	△4,558	△12,149	△17,392	△259	△29,800
当連結会計年度 (2017年3月31日)	△5,774	△15,735	△16,811	△395	△32,941

なお、無形資産のうち、ファイナンス・リース資産の帳簿価額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ341百万円及び289百万円であり、ソフトウェアに含まれている。

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識した償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれている。

前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれている。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した減損損失の戻入はない。

無形資産のうち、自己創設に該当する無形資産の帳簿価額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ3,964百万円及び3,896百万円であり、ソフトウェアに含まれている。

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識した研究開発費はそれぞれ803百万円及び718百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれている。

無形資産の取得について約定しているものの実行していない金額に、重要なものはない。

当社グループは、原則として内部報告目的で管理されている事業単位を資金生成単位としている。

資金生成単位ごとの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で、現在価値に割引いて算定している。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としている。事業計画対象期間後の将来キャッシュ・フローは、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定している。

当社グループにおける重要なのれんは次のとおりである。

(単位：百万円)

資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	成長率	割引率
(株)バンテック 国内物流事業	6,140	6,140	1.3%	4.8%
(株)バンテック 国際物流事業	8,685	3,613	2.3%	8.7%
(株)日立物流バンテック フォワーディング	—	5,065	1.3%	7.0%

前連結会計年度における株式会社バンテックの国際物流事業に係るのれんの帳簿価額の減少は、当該のれんを、組織再編等により影響を受ける資金生成単位グループに再配分したことによるものである。

当連結会計年度における株式会社バンテックの国際物流事業に係るのれんの帳簿価額及び株式会社日立物流バンテックフォワーディングに係るのれんの帳簿価額の増減は、組織再編により、当該のれんをそれぞれの資金生成単位グループ間で再配分したことによるものである。

上記ののれんについては、当該資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っていることから、主要な仮定が合理的な範囲で変動したとしても、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断している。

前連結会計年度及び当連結会計年度に計上した減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれている。

当社グループは、前連結会計年度において、Flyjac logistics Pvt.Ltd.に係るのれんについて、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなり回収可能価額まで減損したことから、減損損失を認識した。回収可能価額は使用価値により算定しており、税引前の割引率(16.0%)を用いて将来キャッシュ・フローを割り引くことにより算出している。減損損失は国際物流事業に含まれている。その結果、認識したのれんの減損損失は、966百万円である。

当連結会計年度において、JJB Link Logistics Co.Limitedに係るのれん及び顧客関連資産について、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなり回収可能価額まで減損したことから、減損損失を認識した。回収可能価額は使用価値により算定しており、税引前の割引率(14.9%)を用いて将来キャッシュ・フローを割り引くことにより算出している。減損損失は国際物流事業に含まれている。その結果、認識したのれん及び顧客関連資産の減損損失は、それぞれ782百万円、1,003百万円である。

14. 繰延税金及び法人所得税

法人所得税費用及びその他の包括利益純額に係る繰延税金の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
法人所得税費用		
当期税金費用	10,277	11,625
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	△837	△1,778
繰延税金資産に係る評価減の増減	1,806	619
税率の変更による繰延税金資産及び負債の調整額	162	—
繰延税金費用合計	1,131	△1,159
合計	11,408	10,466
その他の包括利益に係る繰延税金		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	35	△88
確定給付制度の再測定	△617	138
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	21	16
持分法のその他の包括利益	—	△17
合計	△561	49

当社及び国内子会社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は前連結会計年度33.1%、当連結会計年度30.9%である。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されている。

前連結会計年度及び当連結会計年度の法定実効税率と平均実際負担税率との調整表は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
損金不算入の費用	1.9	1.6
税率変更による調整	0.6	—
のれんの減損	1.4	1.2
繰延税金資産に係る評価減の増減	6.7	2.1
海外子会社の適用税率との差異	△2.8	△1.1
その他(純額)	1.5	△0.3
平均実際負担税率	42.4%	34.4%

繰延税金資産及び負債の増減内容は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 期首 (2015年4月1日)	純損益として認識	その他の包括利益 として認識 (注)	前連結会計年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産				
未払賞与	2,586	△114	—	2,472
退職給付に係る負債	9,785	△533	498	9,750
減価償却費	2,238	△550	—	1,688
その他	2,998	△143	1,151	4,006
繰延税金資産総額	17,607	△1,340	1,649	17,916
繰延税金負債				
圧縮記帳	△6,615	△705	—	△7,320
企業結合に伴う評価差額	△9,453	1,498	58	△7,897
退職給付に係る資産	△1,121	20	138	△963
FVTOCI金融資産	△1,073	—	△29	△1,102
減価償却費	△2,590	△67	△71	△2,728
その他	△1,227	△537	△784	△2,548
繰延税金負債総額	△22,079	209	△688	△22,558
繰延税金資産純額	△4,472	△1,131	961	△4,642

(注) その他の包括利益として認識された額の合計額とその他の包括利益に係る繰延税金との差額は、為替の変動によるものである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	純損益として認識	その他の包括利益 として認識 (注)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産				
未払賞与	2,472	350	—	2,822
退職給付に係る負債	9,750	△25	△15	9,710
減価償却費	1,688	369	—	2,057
その他	4,006	△536	△327	3,143
繰延税金資産総額	17,916	158	△342	17,732
繰延税金負債				
圧縮記帳	△7,320	474	—	△6,846
企業結合に伴う評価差額	△7,897	723	67	△7,107
退職給付に係る資産	△963	△1	△125	△1,089
FVTOCI金融資産	△1,102	—	85	△1,017
減価償却費	△2,728	296	△28	△2,460
その他	△2,548	△491	538	△2,501
繰延税金負債総額	△22,558	1,001	537	△21,020
繰延税金資産純額	△4,642	1,159	195	△3,288

(注) その他の包括利益として認識された額の合計額とその他の包括利益に係る繰延税金との差額は、為替の変動によるものである。

当社グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債は認識していない。繰延税金負債として認識されていない子会社及び関連会社に対する投資に係る一時差異の総額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ15,366百万円及び16,775百万円である。なお、未認識の繰延税金負債の計算は実務上困難なため行っていない。

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮している。回収可能性の評価の結果、一部の将来減算一時差異及び繰越欠損金については繰延税金資産を計上していない。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
将来減算一時差異	2,058	2,147
繰越欠損金	1,493	1,592
合計	3,551	3,739

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
5年以内	20	51
5年超10年以内	169	248
10年超	1,304	1,293
合計	1,493	1,592

15. 買入債務

買入債務の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
支払手形及び電子記録債務	2,269	2,315
買掛金	46,623	49,471
合計	48,892	51,786

16. 引当金

当連結会計年度の「その他の非流動負債」に含まれる引当金の内訳及び増減は次のとおりである。

(単位：百万円)

	資産除去債務
期首残高(2016年4月1日)	1,216
期中増加額	520
目的使用による減少額	△45
割引計算の期間利息費用	161
その他	△37
期末残高(2017年3月31日)	1,815
流動負債	—
非流動負債	1,815

資産除去債務は、当社グループが使用する物流センター等に対する原状回復義務等に備えて、第三者見積りに基づき将来支払うと見込まれる金額を計上している。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれているが、将来の事業計画等により影響を受ける。

17. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として主として積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を設けている。

確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度の給付額は従業員の給与水準や勤続年数等により算定される。なお、定年退職前における従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合がある。

当社及び一部の連結子会社は、年金規約に基づく規約型年金制度を設けている。日立物流グループ企業年金は、給付に関する事業に要する費用に充てるため、年金資産の積立状況、キャッシュ・フロー、数理計算等の様々な要因を考慮の上、当社及び一部の連結子会社は掛金拠出を行っている。

また、日立物流グループ企業年金の規約においては、確定給付企業年金法の規定に従い、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、5年ごとに事業年度末を基準日として掛金の額の再計算を行うことが規定されている。再計算では、基金財政上の基礎率(予定利率、死亡率、脱退率等)を見直し、掛金を見直している。掛金の払込み及び積立金の管理等に関して信託銀行や保険会社等と契約を締結し、制度を運営している。

一部の連結子会社については、確定拠出型年金制度及び中小企業退職金共済制度に加入している。

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付制度に係る債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
確定給付制度債務期首残高	44,113	46,542
勤務費用	2,720	2,847
利息費用	378	255
数理計算上の差異	2,013	△528
給付支払額	△2,647	△2,642
その他	△35	△3
確定給付制度債務期末残高	46,542	46,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
制度資産の期首公正価値	17,962	18,383
利息収益	180	126
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	△124	16
事業主からの拠出額	983	870
給付支払額	△600	△697
その他	△18	89
制度資産の期末公正価値	18,383	18,787

数理計算上の差異発生額の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
財務上の仮定の変化により生じるもの	2,240	△656
人口統計上の仮定の変化により生じるもの	△18	13
その他	△209	115

確定給付制度に関する連結財政状態計算書の認識額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
積立型の確定給付制度債務の現在価値	15,620	15,501
制度資産の公正価値	△18,383	△18,787
小計	△2,763	△3,286
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	30,922	30,970
連結財政状態計算書における資産及び負債の純額	28,159	27,684
退職給付に係る資産(その他の非流動資産)	△3,095	△3,503
退職給付に係る負債	31,254	31,187

当社及びすべての連結子会社は、確定給付制度債務及び制度資産の測定日を期末日としている。数理計算に使用した主な仮定(加重平均値)は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率	0.5%	0.6%

割引率が0.5%変化した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
0.5%増加	△2,560	△2,506
0.5%減少	2,714	2,685

感応度分析は、他の前提条件を一定であることを前提としているが、実際は、他の前提条件の変化が感応度分析に影響する可能性がある。

確定給付制度債務の加重平均デュレーション(平均支払見込期間)は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
デュレーション	13.5年	13.2年

翌連結会計年度の確定給付年金制度における拠出の見込額は551百万円である。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、制度資産の公正価値の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2016年3月31日)		
	活発な市場における公表市場価格		合計
	あるもの	ないもの	
生命保険の一般勘定	—	11,840	11,840
合同運用投資	—	4,474	4,474
その他	272	1,797	2,069
合計	272	18,111	18,383

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2017年3月31日)		
	活発な市場における公表市場価格		合計
	あるもの	ないもの	
生命保険の一般勘定	—	11,979	11,979
合同運用投資	—	4,717	4,717
その他	233	1,858	2,091
合計	233	18,554	18,787

生命保険の一般勘定は、生命保険会社により一定の予定利率と元本が保証されている。

合同運用投資は、前連結会計年度において、上場株式が37%、債券が58%、その他の資産が5%、当連結会計年度において、上場株式が41%、債券が56%、その他の資産が3%を占めている。

当社グループの制度資産の運用方針は、社内規程に従い、将来にわたる確定給付制度債務の支払を確実に行うため、中長期的に安定的な収益を確保することを目的としている。毎年度定める許容リスクの範囲内で目標収益率及び投資資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行う。資産構成割合の見直し時には、確定給付制度債務の変動と連動性が高い制度資産の導入について都度検討を行っている。

また、市場環境に想定外の事態が発生した場合は、社内規程に従って、一時的にリスク資産のウェイト調整を行うことを可能としている。

前連結会計年度及び当連結会計年度の一部の連結子会社における確定拠出型年金制度への拠出に係る費用認識額は、それぞれ970百万円及び933百万円である。

(2) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書に含まれる従業員給付費用の合計金額は、それぞれ164,178百万円及び163,256百万円である。

18. 資本

(1) 資本金

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数の期中増減は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
発行可能株式総数	292,000,000株	292,000,000株
発行済株式総数		
期首残高	111,776,714株	111,776,714株
期中増減	—	—
期末残高	111,776,714株	111,776,714株

当社の発行する株式はすべて無額面の普通株式であり、発行済株式は、全額払込済みである。

(2) 剰余金

① 利益剰余金

日本における会社法(以下、「会社法」)では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれている利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されている。また、利益準備金は株主総会の決議をもって、取り崩すことができる。

親会社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された親会社の会計帳簿上の利益剰余金等の金額に基づいて算定されている。

② 非支配株主に係る売建プット・オプション

当社グループは、非支配持分の所有者に付与している子会社株式の売建プット・オプションについて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づき算定した公正価値を金融負債として認識するとともに非支配持分との差額を資本剰余金又は利益剰余金から減額し、当初認識後の変動については資本剰余金又は利益剰余金に認識している。

当該金融負債の公正価値については、注記25. 金融商品及び関連する開示に記載している。

(3) 自己株式

前連結会計年度及び当連結会計年度における自己株式の増減は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	226,016株	226,306株
自己株式の取得	290株	422株
期末残高	226,306株	226,728株

19. その他の包括利益累計額及びその他の包括利益

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結持分変動計算書に計上された、関連する税効果影響額控除後のその他の包括利益累計額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		
期首残高	2,064	2,249
その他の包括利益純額	190	△171
利益剰余金への振替額	△5	—
期末残高	2,249	2,078
確定給付制度の再測定		
期首残高	△765	△2,230
その他の包括利益純額	△1,465	362
期末残高	△2,230	△1,868
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	6,331	1,426
その他の包括利益純額	△4,526	△2,008
非支配持分振替額	△54	—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の 変動等	△325	△475
期末残高	1,426	△1,057
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		
期首残高	△79	△36
その他の包括利益純額	43	36
期末残高	△36	—
持分法のその他の包括利益		
期首残高	210	149
その他の包括利益純額	△61	△76
期末残高	149	73
その他の包括利益累計額合計		
期首残高	7,761	1,558
その他の包括利益純額	△5,819	△1,857
非支配持分振替額	△54	—
利益剰余金への振替額	△5	—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の 変動等	△325	△475
期末残高	1,558	△774

前連結会計年度及び当連結会計年度の非支配持分を含むその他の包括利益の各区分ごとの当期損益項目との調整額及び各項目ごとの税効果影響額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	税効果影響額 控除前	税効果影響額	税効果影響額 控除後
その他の包括利益			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	225	△35	190
確定給付制度の再測定	△2,137	617	△1,520
在外営業活動体の換算差額	△5,326	—	△5,326
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	64	△21	43
持分法のその他の包括利益	△46	—	△46
合計	△7,220	561	△6,659
その他の包括利益と当期損益項目との調整額			
持分法のその他の包括利益	△15	—	△15
合計	△15	—	△15
その他の包括利益純額			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	225	△35	190
確定給付制度の再測定	△2,137	617	△1,520
在外営業活動体の換算差額	△5,326	—	△5,326
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	64	△21	43
持分法のその他の包括利益	△61	—	△61
合計	△7,235	561	△6,674
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
確定給付制度の再測定			△55
在外営業活動体の換算差額			△800
合計			△855
親会社の所有者に帰属するその他の包括利益			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額			190
確定給付制度の再測定			△1,465
在外営業活動体の換算差額			△4,526
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額			43
持分法のその他の包括利益			△61
合計			△5,819

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	税効果影響額 控除前	税効果影響額	税効果影響額 控除後
その他の包括利益			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△259	88	△171
確定給付制度の再測定	512	△138	374
在外営業活動体の換算差額	△2,650	—	△2,650
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△14	3	△11
持分法のその他の包括利益	△93	17	△76
合計	△2,504	△30	△2,534
その他の包括利益と当期損益項目との調整額			
在外営業活動体の換算差額	△3	0	△3
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	66	△19	47
合計	63	△19	44
その他の包括利益純額			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△259	88	△171
確定給付制度の再測定	512	△138	374
在外営業活動体の換算差額	△2,653	—	△2,653
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	52	△16	36
持分法のその他の包括利益	△93	17	△76
合計	△2,441	△49	△2,490
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
確定給付制度の再測定			12
在外営業活動体の換算差額			△645
合計			△633
親会社の所有者に帰属するその他の包括利益			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額			△171
確定給付制度の再測定			362
在外営業活動体の換算差額			△2,008
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額			36
持分法のその他の包括利益			△76
合計			△1,857

20. 配当

前連結会計年度及び当連結会計年度における配当金支払額は次のとおりである。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月22日 取締役会	普通株式	1,562	14	2015年3月31日	2015年6月8日
2015年10月27日 取締役会	普通株式	1,673	15	2015年9月30日	2015年11月27日
2016年5月24日 取締役会	普通株式	1,673	15	2016年3月31日	2016年6月7日
2016年10月26日 取締役会	普通株式	1,896	17	2016年9月30日	2016年11月28日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは次のとおりである。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月23日 取締役会	普通株式	1,896	利益剰余金	17	2017年3月31日	2017年6月6日

21. その他の収益及び費用

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の収益及び費用の主な内訳は次のとおりである。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
固定資産売却益	4,148	2,271
減損損失の戻入れ	—	461
支払和解金の返戻	587	—
受取補償金	16	13
その他	464	373
合計	5,215	3,118

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
固定資産売却損	△183	△120
固定資産減却損	△235	△401
減損損失	△2,117	△2,190
事業構造改革費用	△2,137	△996
その他	△529	△670
合計	△5,201	△4,377

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業構造改革費用は、主に特別退職金であり、それぞれ1,840百万円、868百万円である。

22. 金融収益及び費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における受取利息及び支払利息は主として償却原価で測定する金融資産及び負債にかかるものである。

前連結会計年度及び当連結会計年度における受取利息及び支払利息を除く金融収益及び費用の主な内訳は次のとおりである。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
受取配当金	81	87
その他	8	16
合計	89	103

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
為替差損	△902	△456
その他	△35	△40
合計	△937	△496

23. 1株当たり利益

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	14,011	18,703
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	111,551	111,550
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	125.60	167.66

(注)希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

24. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足説明

キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
ファイナンス・リース資産及び債務の新規計上額	11,425	6,305

25. 金融商品及び関連する開示

(1) 資本管理

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の資産、負債及び資本を維持することに加えて事業活動における資本効率の最適化を図ることを重要な方針として、資本を管理している。

当社グループは、資本管理において、親会社株主持分比率を重要な指標として用いており、中期経営計画において、目標を設定しモニタリングしている。前連結会計年度及び当連結会計年度における親会社株主持分比率は、それぞれ37.8%及び34.1%である。

なお、会社法等の一般的な規制を除き、当社が適用を受ける重要な資本規制はない。

(2) 財務上のリスク

当社グループは、国際的に営業活動を行っているため、金利リスク、為替リスク、信用リスク等の様々なリスクによる影響を受ける可能性がある。これらのリスクを回避又は低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っている。

① 市場リスク

当社グループは、事業活動を行う過程において生じる市場リスクを軽減するために、リスク管理を行っている。リスク管理にあたっては、リスク発生要因の根本からの発生を防止することでリスクを回避し、回避できないリスクについてはその低減を図るようにしている。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用している。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

(a) 金利リスク

当社グループは、有利子負債（借入金及び社債）による資金調達を行っている。有利子負債のうち一部は変動金利であり、金利変動リスクに晒されている。金利の変動リスクに晒されている借入金のうち、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

金利感応度分析

前連結会計年度及び当連結会計年度における金利感応度分析は、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日に当社グループが保有する金融商品（償却原価で測定する変動利息の金融資産及び金融負債、損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債、デリバティブ資産及び負債）につき、その他すべての変数を一定であることを前提として、金利が1%上昇した場合における連結損益計算書の税引前当期利益及び連結包括利益計算書のその他の包括利益（税効果考慮前）への影響額を示している。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
税引前当期利益への影響	△445	144
その他の包括利益への影響	△84	—

(b) 為替リスク

当社グループはグローバルでの物流サービスを行っており、外貨建の取引について、外国為替相場の変動リスクに晒されていることから、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約を利用して

為替感応度分析

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な通貨の為替感応度分析は、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日に当社グループが保有する外貨建金融商品につき、その他すべての変数を一定であることを前提として、当社の機能通貨である日本円が1%円安となった場合における連結損益計算書の税引前当期利益への影響額を示している。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
税引前当期利益への影響	58	53

② 信用リスク

当社グループは取引先に対し、主に営業債権及びその他の債権として信用供与を行っており、取引先の契約不履行により損失を被る信用リスクに晒されている。取引先の信用リスク管理については、取引先の財政状態や第三者機関による格付けの状況等、信用リスクを定期的に調査し信用リスクに応じた取引限度額を設定している。当社グループの営業債権及びその他の債権は、広範囲の産業や地域に広がる多数の取引先に対する債権から構成されており、単独の取引先又はその取引先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有していない。また、預金、為替取引及びその他の金融商品を含めた財務活動から生じる信用リスクについては、取引先の大部分が国際的に認知されたA格以上の金融機関であることから、それらの信用リスクは限定的である。また、当社グループでは、取引対象商品及び取引先の財務状態や格付けの状況等、信用リスクを定期的に調査し信用リスクに応じた取引限度額を設定している。

保証債務を除き、保有する担保を考慮に入れない場合の当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額である。また、保証債務に係る信用リスクの最大エクスポージャーは、注記29. 偶発事象に記載している債務保証残高である。

報告期間末日現在で、期日が経過しているが減損していない営業債権及びその他の債権の契約上の償還期別残高は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
期日経過後30日以内	2,643	2,431
期日経過後30日超90日以内	1,097	1,054
期日経過後90日超1年以内	563	340
期日経過後1年超	201	38
合計	4,504	3,863

(注) 上記に記載する営業債権及びその他の債権について、担保として保有する物件及びその他の信用補完をするものはない。

当社グループでは、営業債権及びその他の債権が減損した場合、帳簿価額を直接減額せず、貸倒引当金を計上している。前連結会計年度及び当連結会計年度における貸倒引当金の増減は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	1,052	597
期中増加額(繰入)	351	199
期中減少額(目的使用)	△491	△124
その他(注)	△315	△133
期末残高	597	539

(注) 「その他」には、為替換算差額などが含まれている。

③ 流動性リスク

当社グループの買入債務、長期債務等の金融負債は流動性リスクに晒されている。現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としている。当社グループは、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るために、当社グループ内の資金の管理を当社に集中させることを推進しており、当社グループの資金管理の効率改善に努めている。

当社グループが保有するデリバティブ以外の金融負債の期日別の残高は次のとおりである。

なお、買入債務は帳簿価額と契約上のキャッシュ・フローが一致しており、支払期日はすべて1年以内であるため下表に含めていない。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2016年3月31日)				
	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
短期借入金	12,110	12,239	12,239	—	—
長期債務					
リース債務	30,137	38,322	5,109	14,200	19,013
長期借入金	55,554	56,017	32,039	23,598	380
その他の金融負債					
非支配株主に係る 売建プット・オプション負債	23,740	23,771	6,511	17,260	—
割賦未払金	14,822	15,210	5,188	9,604	418

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2017年3月31日)				
	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
短期借入金	8,557	8,643	8,643	—	—
長期債務					
社債	29,851	31,447	118	10,467	20,862
リース債務	30,913	38,055	4,944	13,695	19,416
長期借入金	94,794	96,991	1,760	23,499	71,732
その他の金融負債					
非支配株主に係る 売建プット・オプション負債	23,000	23,000	22,895	105	—
割賦未払金	17,206	17,630	6,133	11,159	338

注記29. 偶発事象に記載している債務保証は上記には含まれていない。

短期借入金、長期借入金及び割賦未払金の加重平均利率は1.0%、0.3%及び1.4%であり、返済期限は2017年から2028年までである。

社債の銘柄別明細は次のとおりである。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第3回 無担保社債	2016年 9月28日	—	9,958	0.100	なし	2021年 9月28日
提出会社	第4回 無担保社債	2016年 9月28日	—	9,950	0.330	なし	2026年 9月28日
提出会社	第5回 無担保社債	2016年 9月28日	—	9,943	0.750	なし	2031年 9月26日

当社グループのデリバティブの流動性分析の結果は次のとおりである。純額決済するデリバティブについても、取引ごとに収入・支出総額で表示している。

(単位：百万円)

		前連結会計年度(2016年3月31日)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ契約	収入	—	—	—	—
	支出	40	—	—	40

(単位：百万円)

		当連結会計年度(2017年3月31日)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ契約	収入	—	—	—	—
	支出	—	—	—	—

(3) 金融商品の公正価値

① 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定している。なお、公正価値のヒエラルキーに基づく分類についての説明は「③ 連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品」に記載している。

現金及び現金同等物、短期借入金、買入債務

満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

売上債権

短期で決済される売掛金、受取手形及び電子記録債権は、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。リース債権は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類している。

その他の金融資産

未収入金は短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っており、レベル1に分類している。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を見積っており、レベル2に分類している。公正価値を測定するための重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しており、レベル3に分類している。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証している。差入保証金は、契約ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを契約期間に応じて信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル3に分類している。

その他の金融負債

デリバティブ負債については、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しており、レベル2に分類している。割賦未払金は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類している。非支配株主に係る売建プット・オプション負債の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づいて算定しており、レベル3に分類している。

長期債務

当該負債の市場価格、又は同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を公正価値としており、レベル2に分類している。

② 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
売上債権				
売掛金	107,248	107,244	112,849	112,844
リース債権	6,604	6,710	7,151	7,472
その他の金融資産				
未収入金	6,175	6,175	5,945	5,945
差入保証金	10,018	10,018	10,452	10,452
負債				
長期債務				
社債	—	—	29,851	29,796
リース債務	30,137	35,149	30,913	36,318
長期借入金	55,554	55,686	94,794	93,985
その他の金融負債				
割賦未払金	14,822	15,216	17,206	17,598

③ 連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定している。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものとして認識している。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2016年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
その他の金融資産	—	—	461	461
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,129	—	3,631	5,760
負債				
FVTPL金融負債				
デリバティブ負債	—	60	—	60
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	—	—	23,740	23,740

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2017年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
その他の金融資産	—	—	311	311
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,143	—	3,363	5,506
負債				
FVTPL金融負債				
デリバティブ負債	—	4	—	4
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	—	—	23,000	23,000

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は次のとおりである。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2015年4月1日)	521	3,181	3,702
購入	22	10	32
売却/償還	△33	△5	△38
その他の包括利益(注)	—	447	447
その他	△49	△2	△51
期末残高(2016年3月31日)	461	3,631	4,092

(注)連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2016年4月1日)	461	3,631	4,092
購入	11	—	11
売却/償還	△100	—	△100
その他の包括利益(注)	—	△270	△270
その他	△61	2	△59
期末残高(2017年3月31日)	311	3,363	3,674

(注)連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

前連結会計年度期首及び前連結会計年度末現在の、レベル3に分類される非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ20,029百万円、23,740百万円であり、前連結会計年度における変動は、主に決済による減少(70百万円)及び公正価値・為替の変動等である。

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末現在の、レベル3に分類される非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ23,740百万円、23,000百万円であり、当連結会計年度における変動は、主に決済による減少(1,940百万円)及び公正価値・為替の変動等である。

④ FVTOCI金融資産の銘柄別公正価値

FVTOCIを選択した資本性金融商品のうち、主な銘柄の公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

前連結会計年度(2016年3月31日)	
銘柄	金額
(株)世界貿易センタービルディング	2,169
イオンフィナンシャルサービス(株)	629
福山通運(株)	550
センコン物流(株)	345
パレネット(株)	296
矢吹海運(株)	225
原燃輸送(株)	144
沢井製薬(株)	141
(株)岡村製作所	129
(株)ムーンスター	121
豊田通商(株)	108

(単位：百万円)

当連結会計年度(2017年3月31日)	
銘柄	金額
(株)世界貿易センタービルディング	1,843
福山通運(株)	668
イオンフィナンシャルサービス(株)	497
パレネット(株)	385
センコン物流(株)	355
矢吹海運(株)	208
原燃輸送(株)	145
豊田通商(株)	143
(株)岡村製作所	126
沢井製薬(株)	120
(株)ムーンスター	110

⑤ FVTOCI金融資産の認識の中止

FVTOCI金融資産に分類される有価証券に係る評価損益の累計額は、連結会計年度中に認識の中止を行ったもの等に係る部分を利益剰余金に振り替えている。前連結会計年度における税引後の振替額は純額で、5百万円(利益)である。

これらは主として、取引関係の見直し等により、FVTOCI金融資産に分類している有価証券としての認識を中止したものによる。

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識を中止したFVTOCI金融資産に分類している有価証券の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
認識中止時の公正価値	19	—
認識中止時点の累計利得・損失	11	—

⑥ 受取配当金

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期中に認識を中止した投資	0	—
期末日現在で保有する投資	81	87
合計	81	87

(4) デリバティブとヘッジ活動

① キャッシュ・フロー・ヘッジ

為替変動リスク

将来の外貨建取引の有効なキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した先物為替予約契約の公正価値の変動は、その他の包括利益の増減として報告している。ヘッジ対象資産・負債に係る為替差損益が計上された時点で、その他の包括利益に認識した金額を純損益に計上している。

金利変動リスク

長期性負債に関連したキャッシュ・フローの変動に対し指定した金利スワップ契約の公正価値の変動は、その他の包括利益に計上している。その他の包括利益累計額は、その後、負債の利息が純損益に影響を与える期間にわたって支払利息に組み替えている。

ヘッジ手段に指定された前連結会計年度及び当連結会計年度の公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	資産	負債	資産	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ 金利スワップ契約	—	52	—	—
合計	—	52	—	—

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ負債の公正価値は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ8百万円及び4百万円である。

デリバティブの契約金額及び想定元本は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
金利スワップ契約	20,000	—

キャッシュ・フロー・ヘッジに係る前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書及び連結包括利益計算書への計上金額は次のとおりである。なお、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に指定したデリバティブ取引で、ヘッジ会計の有効性評価の結果、非有効となる重要なデリバティブ取引はない。

その他の包括利益に認識した損益－ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
金利スワップ契約	64	—
先物為替予約契約	—	△14
合計	64	△14

26. 担保資産

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

(単位：百万円)

担保に供している資産	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
土地	688	688

(単位：百万円)

担保付債務	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
その他の金融負債	199	199

27. 主要な子会社

当社の連結財務諸表には以下の子会社の財務諸表が含まれる。

2017年3月31日現在

名 称	住 所	主な事業内容	持分比率 %
日立物流ダイレックス(株)	北海道札幌市西区	国内物流	94.9
(株)日立物流東日本	茨城県日立市	国内物流	100.0
(株)日立物流関東	埼玉県 さいたま市大宮区	国内物流	100.0
(株)日立物流首都圏	東京都江東区	国内物流	100.0
(株)日立物流南関東	神奈川県 横浜市中区	国内物流	100.0
(株)日立物流中部	愛知県 名古屋市中区	国内物流	100.0
(株)日立物流西日本	大阪府 大阪市此花区	国内物流	100.0
(株)日立物流九州	福岡県久山町	国内物流	100.0
日立物流コラボネクスト(株)	東京都江東区	国内物流	90.0
日立物流ファインネクスト(株)	東京都江東区	国内物流	90.0
日新運輸(株)	大阪府 大阪市此花区	国際物流	100.0
(株)日立物流バンテックフォワーディング	東京都中央区	国際物流	100.0
(株)日立トラベルビューロー	東京都中央区	旅行代理店業	100.0
日立物流ソフトウェア(株)	東京都江東区	情報システム開発	75.0
(株)日立オートサービス	東京都江東区	自動車販売・整備	100.0
VANTEC HITACHI TRANSPORT SYSTEM (USA), INC.	米国 トーランス	国際物流	100.0
James J. Boyle & Co.	米国 サンフランシスコ	国際物流	87.4
Hitachi Transport System (Europe) B.V.	オランダ ワッデンブルグ	国際物流	100.0
Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi	トルコ イスタンブール	国際物流	65.0
日立物流萬特可(香港)有限公司	中国 香港	国際物流	100.0
Hitachi Transport System (Asia) Pte.Ltd.	シンガポール	国際物流	100.0
Hitachi Transport System (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア セランゴール	国際物流	58.4
ESA s.r.o.	チェコ クラドノ	国際物流	51.0
Hitachi Transport System Vantec (Thailand),Ltd.	タイ サムトプラカーン	国際物流	50.1
台湾日立物流股份有限公司	台湾 台北	国際物流	83.2
J.P. Holding Company Inc.	米国 アンダーソン	国際物流	75.7
Flyjac Logistics Pvt.Ltd.	インド ムンバイ	国際物流	100.0
日立物流(中国)有限公司	中国 上海	国際物流	100.0
(株)バンテック	神奈川県 川崎市川崎区	国内物流及び国際物流	100.0
Eternity Grand Logistics Public Co.,Ltd.	タイ サムトプラカーン	国際物流	74.5
その他 72社			

28. 関連当事者取引

(1) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との間の重要な取引は次のとおりである。

なお、㈱日立製作所は2016年5月19日に、その保有する当社株式32,349,700株(発行済株式総数比(自己株式を除く)29.0%、議決権所有割合29.0%)を、S Gホールディングス㈱に譲渡し、当社の親会社からその他の関係会社となっている。また、S Gホールディングス㈱は当社株式の取得に伴い、主要株主及びその他の関係会社となっている。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱日立製作所	運送及び作業受託	8,304	売掛金	2,613
		利息の支払	121	長期借入金	30,000
		資金の預入	12,168	預け金	23,126
		利息の受取	12		
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル㈱	リース取引	9,070	リース債務	23,381
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタルオートリース㈱	車両の割賦購入	2,097	割賦未払金	5,517
		利息の支払	75		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、決定している。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
3. 日立グループ・プーリング制度による資金の預入は、当社、㈱日立製作所の間で基本契約を締結しているものである。利率については、市場金利を勘案して決定している。
4. リース取引については、市場価格・総原価を勘案して決定している。
5. 車両の割賦購入については、市場価格に基づいて、交渉の上購入金額を決定している。利率については、市場金利を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	㈱日立製作所	運送及び作業受託	8,524	売掛金	3,595
		資金の返済	30,000	長期借入金	—
		利息の支払	10		
		資金の引出	23,127	預け金	—
		利息の受取	2		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、決定している。
2. 日立グループ・プーリング制度による預け金は、2016年5月18日付で解約している。
3. 取引金額については、親会社であった期間も含めて記載している。

(2) 役員の報酬等の額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
短期従業員給付	710	678

29. 偶発事象

(1) 債務保証契約

一部の子会社は、第三者に関する債務保証を行っている。当連結会計年度の債務保証残高は168百万円である。

30. 後発事象

該当事項はない。

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

該当事項はない。

2. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	160,500	324,650	495,547	665,377
税引前四半期 (当期)利益 (百万円)	6,269	14,362	26,187	30,385
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	3,287	8,856	16,786	18,703
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (円)	29.47	79.39	150.48	167.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益 (円)	29.47	49.92	71.09	17.19

3. 重要な訴訟事件等

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年 3 月31日)	当事業年度 (2017年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92	33,893
受取手形	2,343	1,538
売掛金	※1 34,361	※1 26,054
商品及び製品	57	35
原材料及び貯蔵品	350	564
繰延税金資産	831	889
預け金	※1 23,125	—
短期貸付金	※1 8,040	※1 2,315
その他	※1 3,993	※1 4,998
貸倒引当金	△2	△169
流動資産合計	73,195	70,121
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 32,207	※2 30,345
構築物（純額）	1,318	1,121
機械及び装置（純額）	3,196	3,060
車両運搬具（純額）	※2 7	8
工具、器具及び備品（純額）	771	573
土地	※2 30,967	31,265
リース資産（純額）	25,888	7,749
建設仮勘定	32	28
有形固定資産合計	94,390	74,152
無形固定資産		
ソフトウェア	2,991	2,468
その他	237	218
無形固定資産合計	3,228	2,687

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,239	2,218
関係会社株式	103,942	170,685
関係会社出資金	3,692	3,670
従業員に対する長期貸付金	3	1
関係会社長期貸付金	7,928	7,784
長期前払費用	538	705
前払年金費用	1,522	1,863
繰延税金資産	1,075	1,065
差入保証金	※1 4,672	※1 2,768
その他	266	267
貸倒引当金	△55	△621
投資その他の資産合計	125,827	190,410
固定資産合計	223,446	267,250
資産合計	296,642	337,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 14,697	※1 9,931
1年内返済予定の長期借入金	20,000	—
1年内返済予定の関係会社長期借入金	10,000	—
リース債務	※1 2,766	※1 1,575
未払金	※1 10,390	※1 9,033
未払費用	4,820	6,414
未払法人税等	156	317
前受金	※1 883	※1 707
預り金	※1 60,866	※1 46,365
従業員預り金	569	434
その他	229	189
流動負債合計	125,380	74,970
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	—	90,000
関係会社長期借入金	20,000	—
リース債務	※1 23,295	※1 5,912
退職給付引当金	11,668	12,119
役員退職慰労引当金	8	8
資産除去債務	776	468
その他	※1 1,155	※1 833
固定負債合計	56,905	139,341
負債合計	182,286	214,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,802	16,802
資本剰余金		
資本準備金	13,424	13,424
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	13,427	13,427
利益剰余金		
利益準備金	4,200	4,200
その他利益剰余金		
損害賠償積立金	350	350
固定資産圧縮積立金	8,108	9,499
別途積立金	69,004	61,004
繰越利益剰余金	2,441	17,771
利益剰余金合計	84,105	92,825
自己株式	△179	△180
株主資本合計	114,156	122,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199	183
評価・換算差額等合計	199	183
純資産合計	114,355	123,059
負債純資産合計	296,642	337,371

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)	当事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)
売上高	※1 205,793	※1 154,485
売上原価	※1 190,342	※1 137,902
売上総利益	15,451	16,582
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※5 15,236	※1, ※2, ※5 16,882
営業利益又は営業損失 (△)	214	△300
営業外収益		
受取利息	※1 186	※1 119
受取配当金	※1 3,713	※1 15,055
その他	34	35
営業外収益合計	3,935	15,209
営業外費用		
支払利息	※1 993	※1 599
社債利息	—	59
減価償却費	27	27
シンジケートローン手数料	—	529
社債発行費	—	158
為替差損	410	74
その他	33	101
営業外費用合計	1,464	1,550
経常利益	2,684	13,359
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,578	※1 3,116
受取補償金	10	3
補助金収入	446	—
その他	11	151
特別利益合計	2,046	3,271
特別損失		
固定資産売却損	※1 20	※1 5
固定資産除却損	92	224
事業再編損	—	※3 2,026
関係会社株式評価損	673	1,046
事業構造改革費用	※4 1,648	※4 911
固定資産圧縮損	446	3
減損損失	683	—
その他	92	72
特別損失合計	3,656	4,290
税引前当期純利益	1,074	12,340
法人税、住民税及び事業税	114	88
法人税等調整額	1,243	△38
法人税等合計	1,357	50
当期純利益又は当期純損失 (△)	△283	12,289

【売上原価明細書】

1 国内物流事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)		当事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		13,173	7.1	12,036	9.0
2 経費					
燃料油脂費		82		69	
修繕保守費		1,082		918	
減価償却費		6,322		5,125	
租税公課		1,062		1,057	
賃借料		17,567		12,227	
外注費		134,154		96,339	
材料費		3,917		2,912	
その他		6,969		3,356	
経費計		171,158	92.9	122,006	91.0
売上原価計		184,332	100.0	134,042	100.0

2 国際物流事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)		当事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		673	18.8	520	28.1
2 経費					
燃料油脂費		—		—	
修繕保守費		11		3	
減価償却費		126		14	
租税公課		16		0	
賃借料		149		90	
外注費		2,199		791	
材料費		—		0	
その他		399		432	
経費計		2,902	81.2	1,333	71.9
売上原価計		3,576	100.0	1,853	100.0

3 その他の事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)		当事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		228	9.4	238	11.9
2 経費					
燃料油脂費		8		7	
修繕保守費		37		10	
減価償却費		351		290	
租税公課		52		3	
賃借料		244		308	
外注費		488		109	
材料費		—		—	
その他		1,022		1,036	
経費計		2,205	90.6	1,768	88.1
売上原価計		2,434	100.0	2,006	100.0

4 売上原価合計

		前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		14,075	7.4	12,795	9.3
2 経費					
燃料油脂費		91		77	
修繕保守費		1,132		932	
減価償却費		6,799		5,430	
租税公課		1,131		1,062	
賃借料		17,961		12,626	
外注費		136,843		97,240	
材料費		3,917		2,912	
その他		8,390		4,825	
経費計		176,267	92.6	125,107	90.7
売上原価計		190,342	100.0	137,902	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	16,802	13,424	2	13,427
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	16,802	13,424	2	13,427

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		損害賠償 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,200	350	7,318	69,004	6,750	87,623	△178	117,674
当期変動額								
剰余金の配当					△3,234	△3,234		△3,234
当期純損失（△）					△283	△283		△283
固定資産圧縮積立金の積立			859		△859	－		
固定資産圧縮積立金の取崩			△68		68	－		
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	790	－	△4,308	△3,517	△0	△3,518
当期末残高	4,200	350	8,108	69,004	2,441	84,105	△179	114,156

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	341	341	118,015
当期変動額			
剰余金の配当			△3,234
当期純損失（△）			△283
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△141	△141	△141
当期変動額合計	△141	△141	△3,660
当期末残高	199	199	114,355

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	16,802	13,424	2	13,427
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	16,802	13,424	2	13,427

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		損害賠償 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,200	350	8,108	69,004	2,441	84,105	△179	114,156
当期変動額								
剰余金の配当					△3,569	△3,569		△3,569
当期純利益					12,289	12,289		12,289
固定資産圧縮積立金の積立			2,143		△2,143	－		
固定資産圧縮積立金の取崩			△752		752	－		
別途積立金の取崩				△8,000	8,000	－		
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	1,390	△8,000	15,329	8,720	△0	8,719
当期末残高	4,200	350	9,499	61,004	17,771	92,825	△180	122,875

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	199	199	114,355
当期変動額			
剰余金の配当			△3,569
当期純利益			12,289
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△16	△16	△16
当期変動額合計	△16	△16	8,703
当期末残高	183	183	123,059

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

② 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法に基づく原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

…時価法

(3) たな卸資産

…移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

……期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(12～18年)による定額法により、翌事業年度から費用処理している。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過するため、前払年金費用として、投資その他の資産に計上している。

(3) 役員退職慰労引当金

……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。なお、2008年1月17日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打ち切り日(2008年3月31日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当事業年度末における支給見込額を計上している。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	34,269百万円	7,079百万円
長期金銭債権	3百万円	0百万円
短期金銭債務	73,687百万円	55,401百万円
長期金銭債務	186百万円	187百万円

※2 圧縮記帳に関する表示

各事業年度において国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
圧縮記帳額	446百万円	3百万円
（うち、建物）	398百万円	3百万円
（うち、車両運搬具）	0百万円	—
（うち、土地）	47百万円	—

3 偶発債務

(1) 下記の会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
Flyjac Logistics Pvt. Ltd.	16百万円	—
J.P. Holding Company, Inc.	315百万円	4,170百万円
Eternity Grand Logistics Public Company Limited	43百万円	1,023百万円
日立物流軟件系統(上海)有限 公司	—	45百万円
バンテックヨーロッパ㈱	—	1,365百万円
JJB Link Logistics Co. Limited	—	1,444百万円
Hitachi Transport System (Europe) B.V.	—	2,931百万円
ESA s.r.o.	—	934百万円
バンテック・ロジスティク ス・メキシコ㈱	—	53百万円
バンテックアマタロジスティ クスタイランド㈱	—	130百万円
VANTEC HITACHI TRANSPORT SYSTEM(USA), INC.	—	611百万円
計	375百万円	12,711百万円

(2) 下記の会社のリース債務に対して、次のとおり重畳的債務引受を行っている。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
㈱日立物流南関東	1,007百万円	801百万円
㈱日立物流九州	8百万円	5百万円
㈱日立物流西日本	1百万円	1百万円
㈱日立物流バンテックフォー ーディング	—	5百万円
計	1,017百万円	814百万円

(3) 下記の会社の取引上の債務に対して、次のとおり根保証を行っている。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
日立物流（中国）有限公司	—	11百万円
計	—	11百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業取引(売上高)	12,942百万円	22,741百万円
営業取引(営業費用)	125,072百万円	88,636百万円
営業取引以外の取引	1,233百万円	23,530百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
人件費	7,990百万円	7,893百万円
減価償却費	738百万円	774百万円
賃借料	986百万円	1,012百万円
広告宣伝費	96百万円	139百万円
旅費及び交通費	646百万円	545百万円
業務委託費	1,237百万円	3,293百万円
おおよその割合		
販売費	37%	27%
一般管理費	63%	73%

※3 事業再編損

事業再編損の内訳は、関係会社株式評価損1,292百万円、関係会社貸倒引当金繰入額734百万円である。

※4 事業構造改革費用

事業構造改革費用は、主に特別退職金である。

※5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	803百万円	718百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
子会社株式	103,916百万円	103,787百万円
関連会社株式	25百万円	66,898百万円
合計	103,942百万円	170,685百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	719百万円	688百万円
退職給付引当金	3,118百万円	3,150百万円
役員退職慰労引当金	2百万円	2百万円
減価償却費	1,544百万円	1,557百万円
関係会社株式評価損	1,573百万円	2,293百万円
関係会社出資金評価損	613百万円	602百万円
資産除去債務	238百万円	143百万円
繰越欠損金	848百万円	1,262百万円
その他	1,228百万円	1,280百万円
繰延税金資産小計	9,887百万円	10,982百万円
評価性引当額	△4,132百万円	△4,666百万円
繰延税金資産合計	5,754百万円	6,316百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	3,592百万円	4,208百万円
資産除去債務に対応する 除去費用	153百万円	61百万円
その他有価証券評価差額金	101百万円	91百万円
繰延税金負債合計	3,847百万円	4,361百万円
(繰延税金資産の純額)	1,906百万円	1,954百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△112.0%	△37.5%
住民税均等割	8.3%	0.7%
評価性引当額の増減	159.2%	4.3%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	21.2%	－%
役員賞与	4.4%	0.4%
その他	2.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	126.3%	0.4%

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額(百万円)
有形 固定 資産	建物	32,207	1,504	700 [3]	2,666	30,345	52,836
	構築物	1,318	92	119	169	1,121	4,575
	機械及び装置	3,196	37	19	153	3,060	7,704
	車両運搬具	7	7	0	5	8	1,428
	工具、器具 及び備品	771	155	146	207	573	4,198
	土地	30,967	1,178	880	—	31,265	—
	リース資産	25,888	3,063	19,268	1,933	7,749	3,223
	建設仮勘定	32	2,569	2,573	—	28	—
	計	94,390	8,608	23,709 [3]	5,137	74,152	73,968
無形 固定 資産	ソフトウェア	2,991	1,322	841	1,003	2,468	—
	その他	237	9	8	19	218	—
	計	3,228	1,332	850	1,023	2,687	—

(注) 1. 当期減少額の主な内訳は次のとおりである。

リース資産・・・掛川物流センター（静岡県掛川市）5,542百万円

・・・イオン四国ＬＣ（香川県坂出市） 5,184百万円

2. []内は内書きで、取得価格から控除している圧縮記帳額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	57	734	1	790
役員退職慰労引当金	8	—	—	8

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のWebサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.hitachi-transportssystem.com
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ③ 定款に定める権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第57期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

2016年6月24日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第57期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

2017年2月28日 関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第57期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

2016年6月24日 関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第58期第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

2016年8月10日 関東財務局長に提出

第58期第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）

2016年11月14日 関東財務局長に提出

第58期第3四半期（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）

2017年2月14日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権の行使結果）の規定に基づく臨時報告書

2016年6月28日 関東財務局長に提出

(6) 発行登録書（社債）及びその添付書類

2016年10月3日 関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書（社債）

2017年4月19日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

2019年2月14日

株式会社日立物流

執行役社長 中谷 康夫 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 卓 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表注記3. 過去に発行された連結財務諸表の修正再表示に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2017年6月23日に監査報告書を提出した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【会社名】	株式会社日立物流
【英訳名】	Hitachi Transport System, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 中 谷 康 夫
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役常務 林 伸 和
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目9番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社執行役社長中谷康夫及び当社最高財務責任者執行役常務林伸和は、当社の第58期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。